

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第31期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ケーズホールディングス
【英訳名】	K'S HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 裕之
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市柳町一丁目13番20号
【電話番号】	(029)224 - 9600（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 井上 恵右
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市桜川一丁目1番1号
【電話番号】	(029)226 - 2794
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 井上 恵右
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月	第31期 平成23年3月
売上高 (百万円)	431,118	567,776	574,188	648,628	770,947
経常利益 (百万円)	13,910	16,409	18,815	29,068	49,365
当期純利益 (百万円)	7,142	8,717	10,236	15,936	23,412
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	23,158
純資産額 (百万円)	70,886	89,906	96,022	113,403	127,088
総資産額 (百万円)	181,878	251,405	273,750	295,209	314,464
1株当たり純資産額 (円)	1,587.52	1,854.14	2,025.31	2,348.51	2,333.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	162.12	176.79	218.12	335.69	419.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	160.30	175.96	-	333.80	417.66
自己資本比率 (%)	39.0	35.6	34.8	38.0	39.9
自己資本利益率 (%)	10.7	10.9	11.1	15.4	19.7
株価収益率 (倍)	19.37	11.25	6.06	8.20	5.71
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	486	5,253	18,926	49,077	31,153
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,063	18,933	30,584	26,152	18,014
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,955	14,734	7,493	21,747	11,640
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	6,826	10,822	7,257	8,437	9,943
従業員数 (名)	3,265	5,050	5,428	5,679	5,993
(外、平均臨時雇用者数)	(4,013)	(4,984)	(6,533)	(7,104)	(7,628)

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 第30期の株価収益率については、平成22年3月31日現在の提出会社の株主に対し、平成22年4月1日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成22年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。

3 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月	第31期 平成23年3月
売上高 (百万円)	381,386	450,686	466,087	526,068	653,621
経常利益 (百万円)	11,907	12,186	12,280	17,638	26,209
当期純利益 (百万円)	6,680	6,959	6,758	10,264	14,462
資本金 (百万円)	12,539	12,807	12,815	12,987	12,987
発行済株式総数 (千株)	45,208	50,698	50,705	50,855	61,026
純資産額 (百万円)	74,637	92,966	95,713	105,590	110,699
総資産額 (百万円)	125,811	162,802	177,849	197,125	214,855
1株当たり純資産額 (円)	1,666.51	1,900.73	1,996.92	2,188.85	2,031.21
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	45.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	150.63	139.73	142.22	215.05	259.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	148.96	139.08	-	213.84	257.93
自己資本比率 (%)	59.3	57.0	53.5	53.0	50.9
自己資本利益率 (%)	9.4	8.3	7.2	10.3	13.5
株価収益率 (倍)	20.85	14.23	9.29	12.81	9.25
配当性向 (%)	19.9	21.5	21.1	14.0	17.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,325 (1,228)	1,510 (1,426)	1,631 (1,470)	1,780 (1,691)	1,962 (2,051)

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 第30期の株価収益率については、平成22年3月31日現在の提出会社の株主に対し、平成22年4月1日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成22年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額30円には、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

4 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和30年10月1日に、資本金 600千円、商号有限会社加藤電機商会をもって、一般電気器具販売及び電灯工事請負を目的とし、茨城県水戸市に設立されました。その後、昭和46年5月27日に商号を有限会社カトーデンキとし、さらに昭和48年9月29日に株式会社カトーデンキと組織変更いたしました。

株式会社カトーデンキは、昭和55年9月22日に、家電品小売業を営むカトーデンキ販売株式会社と不動産賃貸業を営む株式会社カトーデンキに分離し、昭和60年3月21日に、カトーデンキ販売株式会社に吸収合併されました。従って、カトーデンキ販売株式会社設立以前の沿革については実際に営業を行ってきた株式会社カトーデンキに関するものを記載いたしました。

年月	事項
昭和22年3月	現名誉会長加藤 馨が、茨城県水戸市元台町5丁目の借家にラジオ受信機を主体とする販売・修理業を開始。
昭和30年10月	業務の拡大により、有限会社加藤電機商会を設立。
昭和46年5月	有限会社カトーデンキに商号変更。
昭和47年5月	茨城県水戸市城南2丁目に駅南店を開店。
昭和48年9月	組織変更を行い、株式会社カトーデンキを設立。
昭和54年7月	商品戦略の一環として、効率の向上を目指した定番制度を導入。
昭和55年9月	家電品小売業を営むカトーデンキ販売株式会社と不動産賃貸業を営む株式会社カトーデンキに分離。
昭和57年11月	将来の発展を考え、パソコン及びワープロ商品の取扱いを開始。
昭和59年9月	物流部門の強化と効率化のために、茨城県水戸市浜田2丁目にサービスセンターを開設し、水戸商圏内の集中配送を開始。
昭和60年3月	株式会社カトーデンキを吸収合併。
昭和61年6月	茨城県水戸市城南2丁目の駅南店及び駅南オーディオセンターを取り壊し、同地に4階建ての建物を新築、駅南本店として開店。又、ソフトの需要増加に対応するため、CDソフト及びLDソフト商品の取扱いを開始。
昭和61年9月	事務の合理化と迅速化を図るために、コンピューターを導入。
昭和62年5月	売上管理、商品力の強化を図るために、全店POSシステムを導入。
昭和63年4月	日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
平成2年2月	本部機構の統合を図るために、茨城県水戸市桜川に本部を移転。
平成3年7月	株式会社よつば電機（株式会社東北ケースデンキに社名変更。平成19年10月、株式会社デンコードーに合併）の発行済株式の80%を取得し、フランチャイズ契約を締結。
平成9年11月	株式会社ケースデンキに商号変更。
平成11年12月	茨城県水戸市に当社最大の水戸本店を開店。
平成12年7月	茨城県ひたちなか市に携帯電話等を取扱う株式会社モバイルシステムひたちなか（現株式会社ケースモバイルシステム 現連結子会社）を設立。
平成12年11月	群馬県への第1号店舗として、伊勢崎市に伊勢崎本店を開店。
平成13年1月	神奈川県への第1号店舗として、平塚市に湘南平塚本店を開店。
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部に昇格。
平成15年2月	株式会社ワンダーコーポレーションから、同社の会社分割により設立された子会社である株式会社デジックスケース（現連結子会社）の株式を100%譲受。
平成15年6月	東京都への第1号店として、府中市に府中本店を開店。
平成16年4月	株式会社ギガス（現連結子会社）と株式交換。ギガスケースデンキ株式会社に商号変更。
平成16年10月	八千代ムセン電機株式会社（現株式会社関西ケースデンキ 現連結子会社）と株式交換。
平成17年10月	株式会社ビッグ・エス（現連結子会社）と株式交換。
平成19年1月	株式会社北越ケース（現連結子会社）と株式交換。 茨城県水戸市に株式会社九州ケースデンキ（現連結子会社）を設立。
平成19年2月	株式会社ケースホールディングスに商号変更。
平成19年4月	株式会社デンコードー（現連結子会社）と株式交換。
平成19年10月	株式会社デンコードーが株式会社東北ケースデンキを合併。

3【事業の内容】

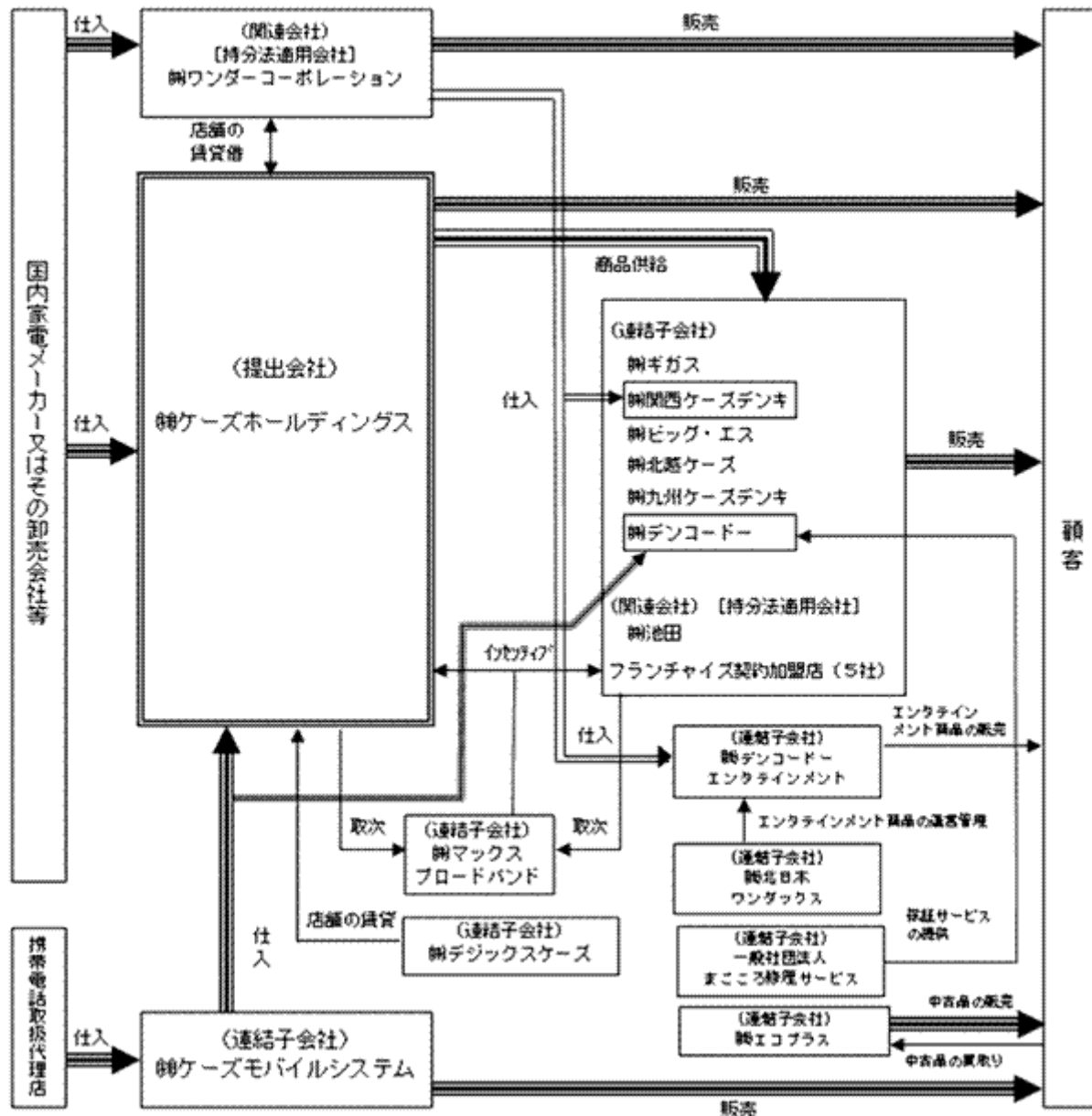
当社グループは株式会社ケースホールディングス（当社）、子会社13社、関連会社2社及びその他フランチャイズ契約加盟店により構成され、事業は、家庭用電気製品、及びパソコン並びにその周辺機器、携帯電話等を取扱う家電量販店として多店舗展開しており、商品は国内家電メーカー又は卸売会社等から、当社の本社で一括仕入を行い当社、株式会社ギガス、株式会社関西ケースデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケース、株式会社九州ケースデンキ、株式会社デンコードー（以上子会社）、株式会社池田（以上関連会社）及びその他フランチャイズ契約加盟店の店舗を通じて消費者に販売しております。なお、株式会社ケースモバイルシステム（子会社）からは、携帯電話の仕入を行っております。

当社グループが営む事業と関係会社等の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、単一の区分で記載しております。

区分	主要商品	主要な会社
家庭用電気製品小売業	電気製品、石油器具、ガス器具、冷暖房機、時計、カメラ、計量機器、医療機器、通信機器、教育機器、事務用機器、コンピューター機器、携帯電話等	当社、株式会社ギガス、株式会社関西ケースデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケース、株式会社九州ケースデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケースモバイルシステム、株式会社デジックスケース、株式会社マックスブロードバンド、株式会社エコプラス、株式会社北日本ワンダックス、一般社団法人まごころ修理サービス、株式会社デンコードーエンタテインメント、株式会社池田、株式会社ワンダーコーポレーション（会社数 計16社）

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ギガス (注)2、3	名古屋市名東区	2,124	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 店舗の賃借 役員の兼任5名
(連結子会社) 株式会社関西ケースデンキ (注)2、3	茨城県水戸市	1,259	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 債務保証 店舗の賃借 役員の兼任5名
(連結子会社) 株式会社ビッグ・エス	香川県高松市	253	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 債務保証 役員の兼任5名
(連結子会社) 株式会社北越ケース	新潟市中央区	334	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社九州ケースデンキ	茨城県水戸市	80	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 店舗の賃借 役員の兼任5名
(連結子会社) 株式会社デンコードー (注)2、3	仙台市宮城野区	2,866	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 役員の兼任8名
(連結子会社) 株式会社ケーズモバイルシステム	茨城県水戸市	30	家庭用電気製品 (携帯電話)小売業	89.8	商品の仕入 資金援助 債務保証 店舗の賃借 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社デジックスケース	茨城県水戸市	10	不動産の賃貸	100.0	店舗の賃借 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社マックスブロードバンド	茨城県水戸市	10	取次業	61.0 (33.0)	インセンティブの取次 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社エコプラス	宮城県名取市	20	中古品売買	100.0 (100.0)	土地・店舗の賃借 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社北日本ワンダックス	宮城県名取市	20	エンタテインメント 商品の運営管理	86.0 (86.0)	役員の兼任1名
(連結子会社) 一般社団法人まごころ修理サービス(注) 6	仙台市宮城野区	3	保証サービスの提供	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社デンコードーエンタテインメント	宮城県名取市	50	エンタテインメント 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社池田	北海道伊達市	118	家庭用電気製品 小売業	23.8 (1.0)	商品の供給 債務保証
(持分法適用関連会社) 株式会社ワンダーコーポレーション (注)4	茨城県つくば市	2,358	ゲームソフト、 音楽CD、携帯 電話等小売業	25.7 (4.0)	店舗の賃借 役員の兼任1名

(注)1 議決権所有割合の( )内の数値は、間接所有割合を内数で記載しております。

2 特定子会社であります。

3 株式会社ギガス、株式会社関西ケースデンキ及び株式会社デンコードーについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社ギガス	株式会社関西ケースデンキ	株式会社デンコードー
(1) 売上高	90,667百万円	91,057百万円	179,339百万円
(2) 経常損益	4,538百万円	2,235百万円	10,054百万円
(3) 当期純損益	2,226百万円	1,005百万円	3,014百万円
(4) 純資産額	15,483百万円	8,186百万円	27,789百万円
(5) 総資産額	34,498百万円	44,842百万円	68,817百万円

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 上記のほかに持分法非適用非連結子会社が1社、持分法非適用関連会社が1社あります。

6 資本金の額は、基金の額を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数(名)
事務	502 [ 110 ]
販売	5,092 [ 7,090 ]
配送・修理	399 [ 428 ]
合計	5,993 [ 7,628 ]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 当連結会計年度において従業員数が314名、臨時従業員が524名それぞれ増加しておりますが、これは主として当連結会計年度に開店した店舗に関する採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,962 [ 2,051 ]	34.6	8.9	4,613

事業部門等の名称	従業員数(名)
事務	256 [ 30 ]
販売	1,554 [ 1,905 ]
配送・修理	152 [ 116 ]
合計	1,962 [ 2,051 ]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当事業年度において従業員数が182名、臨時従業員が360名それぞれ増加しておりますが、これは主として当事業年度に開店した店舗に関する採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

(平成23年3月31日現在)

事業所名	結成年月日	労働組合名称	組合員数 (名)
株式会社ケーズホールディングス	平成9年2月28日	ケーズホールディングスユニオン (注)1	3,029
株式会社ギガス	平成3年6月20日	ギガス労働組合(注)2	856
株式会社関西ケーズデンキ	平成16年11月17日	関西ケーズユニオン(注)1	933
株式会社ケーズモバイルシステム	平成15年4月18日	ケーズホールディングスユニオンMS分会 (注)1	172
株式会社ビッグ・エス	平成19年5月17日	ビッグ・エス ユニオン(注)1	555
株式会社デンコードー	昭和63年8月24日	UIゼンセン同盟 デンコードーユニオン (注)3	2,697
株式会社九州ケーズデンキ	平成19年11月1日	ケーズホールディングスユニオン九州分会 (注)1	393
株式会社北越ケーズ	平成20年10月1日	北越ケーズユニオン(注)1	568

(注)1 上部団体の日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

2 上部団体のUIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

3 上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

このたびの東日本大震災で被災されました皆様方には心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復に向けた兆しの一部で見られたものの、雇用情勢は依然として低水準にあるなど力強さを欠いて推移いたしました。加えて、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災は東日本地域に多大な被害を与え、今後の景気動向をより不透明にすることとなりました。

当家電販売業界におきましては、平成21年5月に開始されました家電エコポイント制度の終了期日が平成23年3月末日まで延長され、テレビ、冷蔵庫、エアコンの省エネ家電製品の普及促進が図られました。

このような状況の中で、当社は「がんばらない」経営哲学のもと「新製品が安いケーズデンキ」のスローガンを掲げ、お客様が最も安さを実感できる「現金値引」や、買う時にも買った後も安心できる「あんしんパスポート」の会員数が1千3百万人を突破するなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、お取引先各社との良好な関係のもと、公正な価格表示の推進やリサイクル品の適切な対応などコンプライアンスに努めるとともに、常にお客様の立場に立った商売を展開してまいりました。

それらの結果、日経ビジネス誌による「2010年版アフターサービスランキング家電量販店部門」で第1位の評価を受けることができました。

経営成績につきましては、エコポイント制度に地デジ効果も相俟って、テレビ、冷蔵庫、エアコン等の省エネ家電を中心に好調に推移いたしました。特に10月、11月はエコポイント制度変更前の駆け込み需要もあり、大幅な伸長をいたしました。さらに販売費及び一般管理費も効率的な運用が図れたことにより、売上高、営業利益、経常利益ともに前年を大幅に上回る結果となりました。また、東日本大震災による特別損失を計上いたしました。当期純利益につきましても前年を上回る結果となりました。

出店状況につきましては、直営店26店を開設してさらなる成長基盤の強化を図り、また直営店7店のスクラップもを行い経営効率の改善を図ってまいりました。

これらにより、当連結会計年度末の店舗数は358店（直営店346店、F C店12店）となりました（その他にP CデポF C店、アウトレット店、携帯電話専門店等があります）。なお、東日本大震災における営業状況への影響は、津波による被害はなかったものの、一部の店舗においては休業を余儀なくされる状況となりました。

以上の結果、売上高は7,709億47百万円（前年同期比118.9%）、営業利益409億30百万円（前年同期比186.9%）、経常利益493億65百万円（前年同期比169.8%）、当期純利益は、災害による損失を特別損失として48億64百万円計上いたしました。234億12百万円（前年同期比146.9%）と、収益共に大幅な伸長を遂げることができました。

また、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、期中に382万株の自社株の取得を行い、さらに株主様への利益還元として期末配当金を15円増額し、普通配当として1株当たり45円といたしました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため、省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比15億5百万円増加し99億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は311億53百万円の収入（前年同期は490億77百万円の収入）となりました。これは、たな卸資産の増加額123億54百万円、仕入債務の減少額75億4百万円及び、法人税等の支払額136億4百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益419億51百万円、減価償却費112億14百万円、売上債権の減少額33億38百万円に加え、災害損失引当金の増加額34億49百万円、災害損失14億14百万円等により資金が増加したことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は180億14百万円の支出（前年同期は261億52百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入50億6百万円、貸付金の回収による収入17億94百万円、敷金及び保証金の回収による収入24億34百万円等による資金の増加がありましたが、投資有価証券の取得による支出64億24百万円、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出143億56百万円、貸付けによる支出39億65百万円及び、敷金及び保証金の差入による支出25億23百万円等に資金を充当したことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は116億40百万円の支出（前年同期は217億47百万円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入200億円等がありましたが、長期借入金の返済による支出120億3百万円、短期借入金の純減額88億95百万円及び、自己株式の取得による支出89億24百万円、配当金の支払額14億33百万円等に資金を充当したことによるものです。

## 2【仕入及び販売の状況】

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、品種別に記載しております。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品種別に示すと次のとおりであります。

品種別名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
音響商品		
オーディオ	2,830	108.6
ポータブルオーディオ	12,941	114.0
その他	1,549	116.8
小計	17,321	113.3
映像商品		
カラーテレビ	168,095	137.8
ビデオ及びビデオカメラ	6,337	103.7
DVD	31,702	116.2
その他	8,652	108.1
小計	214,787	131.5
情報機器		
パソコン	80,629	110.5
携帯電話	35,661	105.6
その他	27,873	113.2
小計	144,164	109.8
家庭電化商品		
冷蔵庫	37,360	117.5
洗濯機	22,774	113.9
クリーナー	10,549	119.1
電子レンジ	6,574	107.0
調理家電	18,985	111.0
理美容・健康器具	15,688	114.0
その他	15,070	106.6
小計	127,003	113.6
季節商品		
エアコン	35,549	138.2
電気暖房機	5,145	104.7
石油・ガス暖房機	5,104	121.4
その他	3,296	127.2
小計	49,095	131.2
その他		
ソフト等	6,310	73.8
その他	43,470	127.2
小計	49,780	116.5
合計	602,153	120.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種別、地域別に示すと次のとおりであります。

## 品種別販売実績

品種別名称	直営店売上高 (百万円)	前年同期 比(%)	フランチャイズ 売上高 (百万円)	前年同期 比(%)	計 (百万円)	前年同期 比(%)
音響商品						
オーディオ	3,634	95.2	50	107.6	3,685	95.3
ポータブルオーディオ	17,375	115.5	317	109.3	17,692	115.4
その他	2,486	106.6	39	111.1	2,525	106.7
小計	23,495	110.9	407	109.2	23,903	110.8
映像商品						
カラーテレビ	187,146	133.2	4,265	137.3	191,412	133.3
ビデオ及びビデオカメラ	7,669	98.4	136	102.8	7,805	98.5
DVD	37,389	118.0	765	118.1	38,155	118.0
その他	13,164	112.1	224	102.8	13,389	111.9
小計	245,369	128.0	5,393	131.3	250,763	128.1
情報機器						
パソコン	96,994	107.3	1,589	100.9	98,583	107.2
携帯電話	46,565	105.4	413	142.7	46,979	105.6
その他	35,915	103.8	698	96.8	36,614	103.6
小計	179,475	106.1	2,701	104.4	182,177	106.1
家庭電化商品						
冷蔵庫	46,059	117.1	905	109.3	46,965	116.9
洗濯機	28,457	107.7	485	97.6	28,942	107.5
クリーナー	13,757	119.4	255	109.8	14,013	119.3
電子レンジ	8,839	112.1	147	100.6	8,987	111.9
調理家電	26,195	111.5	477	104.7	26,673	111.3
理美容・健康器具	22,550	118.2	383	106.1	22,934	118.0
その他	21,529	112.2	325	110.5	21,854	112.2
小計	167,389	113.9	2,981	105.8	170,370	113.8
季節商品						
エアコン	57,426	149.3	530	135.7	57,956	149.2
電気暖房機	7,978	110.7	118	94.7	8,097	110.5
石油・ガス暖房機	6,766	122.6	122	103.6	6,889	122.2
その他	4,853	137.3	89	117.1	4,942	136.9
小計	77,025	140.8	860	121.1	77,885	140.5
その他						
ソフト等	12,199	107.3	6	197.5	12,206	107.3
その他	52,425	124.8	1,216	129.5	53,641	124.9
小計	64,625	121.1	1,222	129.7	65,847	121.2
合計	757,381	118.9	13,566	117.6	770,947	118.9

(注) 1 「フランチャイズ売上高」は、フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 地域別販売実績

地域	売上高		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	39,252	5.1	119.0
青森県	27,524	3.6	116.9
岩手県	24,633	3.2	112.7
宮城県	34,888	4.5	115.3
秋田県	20,609	2.7	107.6
山形県	17,925	2.3	111.3
福島県	26,657	3.5	110.5
茨城県	79,169	10.3	111.4
栃木県	17,513	2.3	118.2
群馬県	13,701	1.8	122.7
埼玉県	37,780	4.9	134.7
千葉県	70,560	9.2	120.6
東京都	38,925	5.0	123.0
神奈川県	17,573	2.3	129.8
新潟県	26,808	3.5	129.1
石川県	5,521	0.7	168.9
福井県	2,410	0.3	503.9
山梨県	773	0.1	115.2
長野県	9,237	1.2	111.5
岐阜県	15,679	2.0	119.6
静岡県	18,730	2.4	119.5
愛知県	39,976	5.2	111.0
三重県	17,263	2.2	112.7
滋賀県	10,919	1.4	124.5
京都府	8,385	1.1	109.8
大阪府	19,930	2.6	102.5
兵庫県	32,337	4.2	119.1
奈良県	11,193	1.4	122.5
和歌山県	9,951	1.3	111.9
鳥取県	1,042	0.1	118.0
岡山県	4,235	0.5	107.8
徳島県	14,037	1.8	119.7
香川県	14,658	1.9	122.2
愛媛県	8,336	1.1	148.6
高知県	4,084	0.5	230.2
福岡県	1,489	0.2	-
熊本県	6,018	0.8	179.7
大分県	9,129	1.2	129.4
宮崎県	1,616	0.2	108.8
鹿児島県	10,463	1.4	110.8
計	770,947	100.0	118.9

(注) 1 フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上高13,566百万円は、加盟店の本店所在地域の売上高として記載しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たり売上高

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)		637,091	757,381
1㎡当たり売上高	売場面積(期中平均) (㎡)	1,042,543	1,188,778
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	611	637
1人当たり売上高	従業員数(期中平均) (人)	8,620	9,219
	1人当たり期間売上高 (千円)	73,905	82,151

(注) 1 フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上高(前連結会計年度11,536百万円、当連結会計年度13,566百万円)は含まれておりません。

- 2 売場面積については、大規模小売店舗地法(旧大規模小売店舗法)による届出売場面積を記載しております。
- 3 従業員数には、臨時従業員(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人数)を含めて表示しております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、東日本大震災の影響もあり、景気の先行きについては不透明な状況が続くものと思われま

す。このような中で家電販売業界におきましては、出店競争や価格競争等による淘汰の中で、経営環境は一層厳しさを増すものと思われま

す。しかしながら、福島第一原発事故の影響による計画停電や節電等の電力需給対策に向けて、お客様の省エネ・節電への関心は一層高まり、省エネ製品の買い換えが促進され、さらなる省エネ・高付加価値・高機能の各種家電製品が求められて来るものと思われま

す。同時に2011年7月のアナログ放送終了に向けて、テレビやブルーレイディスクレコーダーの買い換えも促進されるものと思われま

す。このような環境の下、当社グループは「本当の親切」を徹底し、家電専門店として従来にも増してお客様に支持される店づくりを行うとともに、健全且つ安定した財務体質を維持しながら積極的な店舗展開を推進し、併せて顧客満足度(CS)と株主価値の向上に努めてまいりま

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 気候条件

当社グループは、全ての商品について市場調査、販売動向、景気予測、気候条件等を十分に勘案した上で販売計画を立てておりますが、特にエアコン、石油・ガス・電気暖房機等のいわゆる季節商品は、夏・冬の気候の影響が非常に強い商品であります。他の商品が新機種・新製品の発売等、メーカーの商品開発による売上拡大の要因があるのに対し、季節商品には加えて気候条件という販売側で予測・コントロールが困難な要因が存在しております。

各年度毎の季節商品の売上高に対する比率は下記のとおりです。

年度	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上比	9.9%	9.3%	9.7%	8.5%	10.1%

このように、季節商品の動向は、予測・コントロール不可能な気候条件の変動により左右され、かつ販売期間が一定期間に集中しているため、売上計画の見通しについても極めて厳しい制約を伴うものであることから、今後につきましても、気候条件の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 店舗開発

当社グループは、顧客から支持される集客力のある大規模店舗の開発を積極的に行い、家電販売業界において確固たる地位の確立を目指しております。

店舗開発につきましては、商圈状況（商圈世帯数、交通アクセス、競合状況等）に基づいた当社基準により売上及び利益計画、投資等を検討し、決定を行っておりますが、店舗の大型化を進めることにより、一店舗に係る売上及び利益計画が大きくなってきたため、予想外の新たな競合先の出店や、道路・交通アクセスの変化等、商圈状況に著しい変化等があり、当初計画と実績に乖離が出た場合、全体業績に与える影響の割合が大きくなる可能性があります。また、大型化により投資額も大きくなっておりまして、何らかの事情により退店する場合、その損失額も大きくなる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針としてフランチャイズ契約を締結しております。契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社ケーズホールディングス（甲）は、加盟店（乙）に対して、甲が使用している商号、商標、経営ノウハウを提供し、同一企業イメージのもとに営業を行う権利を与え、乙はその代償として一定の対価を支払い、甲の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
商品の供給	乙の販売する商品はすべて甲がこれを供給する。これにより一括大量仕入による仕入単価の低下を図り、相互の利益に資するものとする。
契約期間	本契約の期間は、契約締結日より満5ヶ年とする。ただし、期間終了後、甲乙が協議の上、契約を更新することができる。 本契約の有効期間中といえども、甲および乙は相手方が本契約に定める事項に違反したときもしくは3ヶ月以前に予告することにより、本契約を解約することができるものとする。

(2) 当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。その主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
三菱UFJニコス株式会社	昭和52年7月	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申出まで。
株式会社ジャックス	昭和62年3月	
ユーシーカード株式会社	昭和63年3月	
株式会社クレディセゾン	平成6年11月	
株式会社ジェーシービー	平成8年8月	

(注) クレジット販売に関する加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承認した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその立替代金を信販会社の責任において回収するものであります。

(3) 当社は、株式会社ピーシーデポコーポレーションと「パソコンクリニック」の運営に関し平成20年7月、フランチャイズ契約を締結しております。契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社ピーシーデポコーポレーション(甲)は株式会社ケーズホールディングス(乙)に対し、「PC DEPOT パソコン・クリニック」の名称の使用及び甲が有するパソコン及びデジタル家電の技術によりパソコン関連機器のサービス業務を運営する権利を付与し、乙はその代償として一定の対価を支払い甲の指導と支援のもとに「PC DEPOT パソコン・クリニック」を運営するものとする。
契約期間	本契約の期間は、本契約締結日から3年間とする。ただし、期間満了6ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の申入れがないときは、さらに3年間延長されるものとし、それ以降も同様とする。 本契約の有効期間中といえども、甲および乙は6ヶ月前に予告することにより、本契約を解除することができるものとする。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社はROI（投下資本利益率）に基づき投下資本の運用効率を重視し、ROA（総資産経常利益率）が10%以上になることを目標に掲げ、資本の効率及び生産性を高め、株主価値の増大に努めております。

#### 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比192億55百万円増加し3,144億64百万円となりました。

流動資産は100億21百万円増加し1,352億70百万円になりました。これは、エコポイントの終了に伴い受取手形及び売掛金が33億58百万円減少しましたが、店舗の増加・大型化に伴い商品が107億86百万円増加したこと等によるものです。また、固定資産は92億35百万円増加し1,791億93百万円になりました。これは、新規出店に伴い、有形固定資産が63億55百万円、投資その他の資産が25億94百万円増加したこと等によるものです。

#### 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末比55億70百万円増加し1,873億76百万円となりました。

流動負債は41億59百万円減少し1,340億99百万円になりました。これは、東日本大震災に起因し災害損失引当金を34億49百万円計上したこと、利益の大幅な伸長により未払法人税等が62億90百万円増加しましたが、買掛金が75億96百万円、前受金が24億6百万円減少し、さらに、短期借入金が54億37百万円減少したこと等によるものです。また、固定負債は97億29百万円増加し532億76百万円になりました。これは、長期借入金が45億38百万円、リース債務が27億61百万円増加したこと、商品保証対象売上の増加により商品保証引当金が18億76百万円、今期より適用された資産除去債務が17億29百万円増加したこと等によるものです。

#### 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末比136億85百万円増加し1,270億88百万円となりました。これは、自己株式の取得等により82億61百万円減少しましたが、利益剰余金が219億37百万円増加したこと等によるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の38.0%から39.9%となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は次のとおりです。

#### 売上高・売上総利益

当連結会計年度の売上高は、7,709億47百万円（前年同期比118.9%）となりました。これは昨年度開設した42店舗がフル稼働したこと、当年度も26店舗を開設し営業拠点の拡充を図ったことによるものです。さらに、平成23年3月末日まで延長されたエコポイント制度に地デジ効果も相俟って、テレビ、冷蔵庫、エアコン等が好調に推移しました。特に10月、11月はエコポイント制度変更前の駆け込み需要もあり大幅に伸長いたしました。

また、売上総利益は1,795億80百万円（前年同期比125.6%）となりました。これはエコポイント効果やエコロジー意識の高まりによる、省エネ家電を中心とした高付加商品の拡販、および事業規模の拡大による効率的な仕入が図られたこと等によるものであります。

#### 販売費及び一般管理費・営業利益・営業外損益・経常利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、1,386億50百万円（前年同期比114.5%）となりました。これは事業規模の拡大により店舗関連費用等が増加したものの、総じて効率的な運用が図れたことにより、売上高に対する販売費及び一般管理費率が前年度を下回りました。それらの結果、営業利益は409億30百万円（前年同期比186.9%）と大幅な伸長となりました。

また、営業外収益は仕入割引の増加等により101億7百万円（前年同期比112.2%）となり、営業外費用につきましては、支払利息の減少等により16億71百万円（前年同期比90.9%）となりました。

以上の結果、経常利益は493億65百万円（前年同期比169.8%）となりました。



特別利益・特別損失・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、賃貸契約解約益および当社子会社フロントライン株式の売却により2億58百万円(前年同期比383.4%)となりました。特別損失は、東日本大震災による災害損失48億64百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13億73百万円等により76億72百万円(前年同期比572.4%)となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は419億51百万円(前年同期比150.9%)となりました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額・少数株主利益・当期純利益・包括利益

当連結会計年度の法人税等の負担額は185億29百万円、少数株主利益は9百万円となりました。

その結果、当期純利益は234億12百万円(前年同期比146.9%)となり、昨年に続き過去最高の成果を上げることが出来ました。

また、当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」を適用したことにより、包括利益は231億58百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、経営成績等に重要な影響を与える要因として、「気候条件」「店舗開発」を事業等のリスクとしております。詳細につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通しについて

当社グループは「がんばらない」経営哲学のもと「新製品が安いケーズデンキ」のスローガンを掲げ、お客様が最も安さを実感できる「現金値引」と買う時にも買った後も安心できる「あんしんパスポート」の加入促進等による積極的な営業活動を展開しております。また、公正な価格表示の推進やリサイクル品の適切な対応などコンプライアンスにも注力しております。

また、今後の家電販売業界におきましては、出店競争や価格競争等による淘汰の中で、経営環境は一層厳しさを増すものと思われまます。しかしながら、福島第一原発事故の影響による計画停電や節電等の電力需給対策に向けて、お客様の省エネ・節電への関心は一層高まり、省エネ製品の買い換えが促進され、さらなる省エネ・高付加価値・高機能の各種家電製品が求められてくるものと思われまます。同時に2011年7月のアナログ放送終了に向けて、テレビやブルーレイディスクレコーダーの買い換えも促進されるものと思われまます。

このような中で当社は新規出店とスクラップアンドビルドの推進により店舗の競争力を強め、さらなる業容の拡大を図ってまいります。

詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」及び「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが311億53百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが180億14百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが116億40百万円の支出となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第28期 平成20年3月期	第29期 平成21年3月期	第30期 平成22年3月期	第31期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	35.6	34.8	38.0	39.9
時価ベースの自己資本比率(%)	38.2	22.7	44.6	41.1
債務償還年数(年)	16.7	5.6	1.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.3	16.4	49.6	35.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、第30期の期末株価終値につきましては、平成22年4月1日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成22年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、以下の店舗を新設いたしました。

これにより、当連結会計年度の設備投資額は214億64百万円となりました。設備投資額には長期貸付金（建設協力金）、敷金及び保証金を含めております。

法人名		新店
(株)ケーズホールディングス (11店舗)		茨城県：シーサイドひたちなか（3月） 栃木県：真岡店（3月） 群馬県：渋川店（6月） 埼玉県：菖蒲店（4月） 千葉県：野田泉店（6月）、いすみ店（7月）、流山店（11月）、 新習志野店（11月）、君津店（11月）、 市川インター店（3月） 神奈川県：横浜鶴見店（5月）
子 会 社	(株)ギガス (3店舗)	岐阜県：本巣店（6月） 静岡県：島田店（10月） 愛知県：名古屋みなと店（8月）
	(株)関西ケーズデンキ (2店舗)	滋賀県：八日市インター店（7月） 兵庫県：東加古川店（4月）
	(株)ビッグ・エス (3店舗)	徳島県：阿南店（6月） 香川県：寒川店（9月） 愛媛県：新居浜店（11月）
	(株)北越ケーズ (3店舗)	新潟県：長岡川崎店（6月）、柏崎店（7月） 石川県：金沢本店（11月）
	(株)九州ケーズデンキ (3店舗)	福岡県：春日店（10月） 熊本県：熊本十禅寺店（9月） 大分県：日田店（11月）
	(株)デンコードー (1店舗)	宮城県：築館店（11月）

（注）(株)デンコードーの新設予定でありました双葉富岡店は福島第一原子力発電所の事故に伴い開店を見合わせております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)	備考 売場 面積 (㎡)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	長期 貸付金	敷金及び 保証金	その他	合計		
水戸本店ほか34店舗 (茨城県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	6,273	4,611 (69,305) (363,714)	-	1,056	1,774	1,016	14,733	462 [558]	102,904
東京ベイサイド新浦 安ほか29店舗 (千葉県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	7,167	4,721 (20,183) (319,804)	-	1,375	1,166	1,095	15,525	476 [609]	110,650
インターパーク宇都 宮ほか9店舗 (栃木県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,302	-	-	285	277	306	3,171	110 [133]	33,576
ピオニウォーク東松 山ほか11店舗 (埼玉県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,657	- (128,041)	686	646	1,227	512	4,729	220 [248]	43,451
府中本店ほか9店舗 (東京都)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,832	2,847 (9,167) (80,116)	1,033	568	1,257	577	9,117	200 [310]	46,056
前橋本店ほか5店舗 (群馬県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,454	- (60,867)	-	662	246	296	2,660	71 [99]	26,363
湘南藤沢店ほか4店 舗 (神奈川県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,682	- (60,658)	498	-	782	137	3,101	119 [130]	22,267

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「長期前払費用」の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 面積のうち、印は借地を外数で示しております。

3 従業員数の[ ]は臨時従業員を外数で示しております。

4 上記の他、連結会社以外からのリース設備の内容は次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	摘要
ホストコンピューター 及び周辺機器	5年間	135	159	所有権移転外 ファイナンス・リース
POSレジ等端末機器	5年間	264	222	同上
什器その他	5年間	76	95	同上

5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	備考 売場 面積 (㎡)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	長期 貸付金	敷金及び 保証金	その他			合計
株式会社ギガス											
名古屋本店ほか19 店舗 (愛知県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,924	- (138,088)	-	1,305	745	182	4,158	240 [453]	62,509
中津川店ほか10店 舗 (岐阜県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,197	114 (631) (75,522)	-	862	129	88	2,392	106 [169]	29,529
みえ朝日店ほか11 店舗 (三重県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,409	996 (12,726) (118,598)	-	219	286	262	4,173	138 [198]	35,748
浜松本店ほか7店 舗 (静岡県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,697	- (59,011)	-	383	219	206	2,506	101 [155]	27,944
伊那店 (長野県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	530	- (6,213)	-	79	13	15	639	9 [15]	3,405
株式会社関西ケーズ デンキ											
泉北本店ほか8店 舗 (大阪府)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	508	2,057 (7,317) (49,229)	-	-	2,133	189	4,888	131 [151]	32,185
H A T神戸店ほか 12店舗 (兵庫県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	3,264	- (141,005)	-	-	2,160	465	5,891	200 [257]	59,033
奈良柏木店ほか4 店舗 (奈良県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,141	1,665 (5,643) (65,590)	-	39	747	114	3,708	70 [85]	18,528
草津店ほか6店舗 (滋賀県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,267	1,715 (7,117) (44,656)	-	-	935	257	5,175	74 [105]	26,631
向日町店ほか2店 舗 (京都府)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,177	720 (2,975) (14,392)	-	-	239	45	2,183	48 [84]	9,697
紀伊川辺店ほか2 店舗 (和歌山県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,695	- (34,124)	-	-	287	52	2,034	36 [51]	12,924
福井北店 (福井県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	798	- (12,928)	-	-	86	38	923	18 [20]	5,797
株式会社ビッグ・エ ス											
高松本店ほか5店 舗 (香川県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,489	- (156,295)	-	80	91	281	1,943	109 [158]	23,100
藍住店ほか4店舗 (徳島県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,663	- (53,433)	-	692	158	299	2,813	77 [109]	25,800
松山藤原店ほか4 店舗 (愛媛県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	729	- (29,891)	-	263	142	150	1,285	61 [31]	13,402
岡山大安寺店 (岡山県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,034	- (15,982)	-	-	90	29	1,154	37 [37]	6,700
高知駅前店 (高知県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	154	- (7,244)	798	-	777	166	1,897	33 [39]	4,250

事業所名 (所在地)	事業の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)	備考 売場 面積 (㎡)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	長期 貸付金	敷金及び 保証金	その他	合計		
株式会社北越ケーズ											
燕三条店ほか15店舗 (新潟県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,124	- (155,349)	-	816	583	606	4,131	197 [122]	48,380
長野店ほか1店舗 (長野県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	228	- (19,271)	-	-	190	30	449	48 [32]	9,235
中能登店ほか4店舗 (石川県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	451	- (8,332)	-	745	149	245	1,592	66 [50]	14,574
株式会社九州ケーズ デンキ											
宇佐店ほか4店舗 (大分県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	885	- (31,791)	-	51	66	114	1,118	66 [86]	18,386
小林パワフル館ほ か1店舗 (宮崎県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	197	- (10,677)	-	10	25	26	260	13 [16]	3,100
荒尾本店ほか3店 舗 (熊本県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	747	- (34,887)	-	344	158	156	1,407	44 [58]	17,539
霧島本店ほか5店 舗 (鹿児島県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,557	283 (8,265) (32,971)	-	33	273	169	2,316	63 [93]	22,643
春日店 (福岡県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	410	- (16,961)	-	-	62	43	515	24 [25]	5,040
株式会社デンコー ドー											
函館本店ほか14店 舗 (北海道)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	3,354	92 (7,938) (134,209)	1,017	532	632	162	5,791	230 [273]	56,501
会津若松店ほか14 店舗 (福島県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,629	160 (2,383) (124,771)	-	668	432	187	4,077	181 [178]	36,778
盛岡西本店ほか13 店舗 (岩手県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,357	430 (6,295) (71,761)	1	419	254	153	2,617	160 [210]	28,953
横手本店ほか9店 舗 (秋田県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,899	45 (1,682) (80,317)	-	249	318	81	3,594	129 [181]	34,146
山形北本店ほか9 店舗 (山形県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,463	125 (1,861) (130,698)	-	150	209	68	2,016	119 [137]	23,949
仙台港店ほか12店 舗 (宮城県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	3,997	645 (6,147) (102,046)	480	553	495	192	6,364	241 [314]	51,113
八戸本店ほか8店 舗 (青森県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,163	169 (2,654) (53,619)	-	794	481	206	2,815	149 [178]	27,061

(注) 1 帳簿価格のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「長期前払費用」の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

- 面積のうち、印は借地を外数で示しております。
- 従業員数の[ ]は臨時従業員を外数で示しております。
- 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	工期予定		備考 売場面積 (㎡)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完成	
提出会社	富岡店 (群馬県富岡市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	551	211	自己資本 及び借入金	平成23年 1月	平成23年 6月	4,085
	市原店 (千葉県市原市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	836	409	自己資本 及び借入金	平成23年 2月	平成23年 7月	6,801
	幸手店 (埼玉県幸手市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	444	46	自己資本 及び借入金	平成23年 4月	平成23年 9月	2,977
	藤岡店 (群馬県藤岡市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	520	32	自己資本 及び借入金	平成23年 5月	平成23年 10月	4,006
	吉川店 (埼玉県吉川市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,176	65	自己資本 及び借入金	平成23年 4月	平成23年 11月	5,986
	稲敷店 (茨城県稲敷市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	201	10	自己資本 及び借入金	平成23年 8月	平成23年 11月	997
	匝瑳店 (千葉県匝瑳市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	386	21	自己資本 及び借入金	平成23年 6月	平成23年 11月	2,411
	桜川店 (茨城県桜川市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	320	0	自己資本 及び借入金	平成23年 8月	平成23年 12月	2,024
	西葛西店 (東京都江戸川区)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	753	50	自己資本 及び借入金	平成23年 6月	平成23年 12月	2,817
	四街道店 (千葉県四街道市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	695	82	自己資本 及び借入金	平成23年 7月	平成23年 12月	4,981
	おゆみ野店 (千葉県千葉市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	858	1	自己資本 及び借入金	平成23年 9月	平成24年 3月	6,865
株式会社 ギガス	御前崎店 (静岡県御前崎市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	341	62	自己資本 及び借入金	平成23年 2月	平成23年 7月	2,853
	武豊店 (愛知県武豊町)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	500	6	自己資本 及び借入金	平成23年 6月	平成23年 12月	3,967
株式会社 関西ケー ズデンキ	水口店 (滋賀県甲賀市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	622	537	自己資本 及び借入金	平成22年 10月	平成23年 4月	4,085
	越前店 (福井県越前市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	757	66	自己資本 及び借入金	平成22年 11月	平成23年 5月	5,009
	三田ウッディタウン店 (兵庫県三田市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	867	222	自己資本 及び借入金	平成23年 1月	平成23年 6月	5,984
	和泉あゆみ野店 (大阪府和泉市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,005	176	自己資本 及び借入金	平成23年 3月	平成23年 7月	8,116

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	工期予定		備考 売場面積 (㎡)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完成	
株式会社 ビッグ・ エス	西条店 (愛媛県西条市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	395	352	自己資本 及び借入金	平成23年 3月	平成23年 4月	3,100
	観音寺店 (香川県観音寺市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	549	67	自己資本 及び借入金	平成23年 2月	平成23年 6月	5,208
	鳴門店 (徳島県鳴門市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	398	11	自己資本 及び借入金	平成23年 5月	平成23年 10月	3,075
	西大寺店 (岡山県岡山市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,056	167	自己資本 及び借入金	平成23年 3月	平成23年 11月	5,312
株式会社 北越ケー ズ	魚津店 (富山県魚津市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	626	68	自己資本 及び借入金	平成23年 2月	平成23年 6月	4,807
	小松店 (石川県小松市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	643	191	自己資本 及び借入金	平成23年 2月	平成23年 6月	5,096
	上田店 (長野県上田市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	881	22	自己資本 及び借入金	平成23年 4月	平成23年 9月	5,953
株式会社 九州ケー ズデンキ	志布志店 (鹿児島県志布志市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	300	47	自己資本 及び借入金	平成23年 2月	平成23年 7月	1,791
	日出店 (大分県日出町)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	289	11	自己資本 及び借入金	平成23年 5月	平成23年 11月	2,640
	南さつま店 (鹿児島県南さつま市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	296	13	自己資本 及び借入金	平成23年 9月	平成24年 2月	2,318
株式会社 デンコー ド	盛岡南店 (岩手県盛岡市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	2,034	1,021	自己資本 及び借入金	平成23年 4月	平成23年 7月	7,840
	大河原店 (宮城県大河原町)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	683	91	自己資本 及び借入金	平成23年 5月	平成23年 10月	4,407
	一関店 (岩手県一関市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	889	173	自己資本 及び借入金	平成23年 2月	平成23年 10月	4,640
	北見店 (北海道北見市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,034	18	自己資本 及び借入金	平成23年 5月	平成23年 11月	4,992

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,026,739	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	61,026,739	同左	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成19年6月28日株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	6,719個	6,716個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	806,280株	805,920株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,925円	1株当たり 2,925円
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 2,925円 資本組入額 1,463円	発行価格 2,925円 資本組入額 1,463円
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

2. 平成22年3月8日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日付にて1株を1.2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。



(平成20年6月27日株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	4,730個	4,398個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	567,600株	527,760株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,552円	1株当たり 1,552円
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,552円 資本組入額 776円	発行価格 1,552円 資本組入額 776円
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

2. 平成22年3月8日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日付にて1株を1.2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成21年6月26日株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	7,829個	7,825個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	939,480株	939,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,084円	1株当たり 2,084円
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,084円 資本組入額 1,042円	発行価格 2,084円 資本組入額 1,042円
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

2. 平成22年3月8日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日付にて1株を1.2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成22年6月25日株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	8,778個	8,775個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	877,800株	877,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,085円	1株当たり 2,085円
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日から 平成26年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 2,085円 資本組入額 1,043円	発行価格 2,085円 資本組入額 1,043円
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)
平成18年5月19日(注)1	7,433,473	44,600,840	-	12,255	-	30,123
平成19年1月1日(注)2	293,580	44,894,420	-	12,255	844	30,967
平成19年3月31日(注)3	314,384	45,208,804	283	12,539	283	31,251
平成19年4月1日(注)4	5,205,428	50,414,232	-	12,539	16,084	47,336
平成20年3月31日(注)5	284,448	50,698,680	268	12,807	267	47,603
平成21年3月31日(注)6	7,056	50,705,736	8	12,815	8	47,612
平成22年3月31日(注)7	149,880	50,855,616	171	12,987	171	47,783
平成22年4月1日(注)8	10,171,123	61,026,739	-	12,987	-	47,783

- (注) 1 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって平成18年5月19日付で株式分割したことに伴う増加
- 2 株式会社北越ケーズとの株式交換に伴う増加(交換比率 1:1.4)
- 3 新株予約権の権利行使による増加(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
- 4 株式会社デンコードーとの株式交換に伴う増加(交換比率 1:0.35)
- 5 新株予約権の権利行使による増加(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
- 6 新株予約権の権利行使による増加(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
- 7 新株予約権の権利行使による増加(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
- 8 平成22年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって平成22年4月1日付で株式分割したことに伴う増加

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	57	28	170	207	4	7,489	7,955	-
所有株式数 (単元)	-	95,218	6,012	49,611	182,864	8	273,515	607,228	303,939
所有株式数の割合(%)	-	15.7	1.0	8.2	30.1	0.0	45.0	100.0	-

- (注) 1 自己株式7,208,928株は「個人その他」に72,089単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ88単元及び44株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤 修一	茨城県水戸市	2,990	4.9
ピーピーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 0209 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,700	4.4
ケーズデンキ従業員持株会	茨城県水戸市桜川1丁目1-1	2,268	3.7
加藤 幸男	茨城県水戸市	1,860	3.0
佐藤商事株式会社	愛知県名古屋市中種区西山元町2丁目35	1,700	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,651	2.7
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,533	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,428	2.3
有限会社八千代ムセン電機	大阪府大阪市北区天満3丁目7-11-201	1,341	2.2
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライア ント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02 108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	663	1.1
計	-	18,138	29.7

(注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式であります。

2 上記のほか当社所有の自己株式7,208千株(11.8%)があります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,208,900	-	株主としての権利内容に制限のない当社の標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式53,513,900	535,139	同上
単元未満株式	普通株式 303,939	-	同上
発行済株式総数	61,026,739	-	-
総株主の議決権	-	535,139	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株並びに証券保管振替機構名義の株式44株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケースホール ディングス	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	7,208,900	-	7,208,900	11.8
計	-	7,208,900	-	7,208,900	11.8

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、第27回、第28回、第29回、第30回及び第31回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役並びに同日に在籍する当社従業員及び子会社従業員（いずれも主任相当職以上）に対し、無償で新株予約権を発行することを各定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容はそれぞれ次のとおりであります。

決議年月日	平成19年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 21名 当社従業員（主任相当職以上） 734名 子会社取締役及び監査役 31名 子会社従業員（主任相当職以上） 1,285名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	75,000株 261,840株 55,200株 462,720株
新株予約権の行使時の払込金額	2,925円（注）1
新株予約権の行使期間	平成21年 7 月 1 日から平成23年 6 月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成20年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 21名 当社従業員（主任相当職以上） 993名 子会社取締役及び監査役 23名 子会社従業員（主任相当職以上） 1,244名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	75,000株 337,560株 43,800株 468,600株
新株予約権の行使時の払込金額	1,552円（注）1
新株予約権の行使期間	平成22年 7 月 1 日から平成24年 6 月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成21年 6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 21名 当社従業員（主任相当職以上） 882名 子会社取締役及び監査役 22名 子会社従業員（主任相当職以上） 1,596名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	70,200株 311,400株 42,000株 526,080株
新株予約権の行使時の払込金額	2,084円（注）1
新株予約権の行使期間	平成23年 7月 1日から平成25年 6月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成22年 6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 22名 当社従業員（主任相当職以上） 978名 子会社取締役及び監査役 22名 子会社従業員（主任相当職以上） 1,768名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	73,500株 290,200株 41,000株 477,500株
新株予約権の行使時の払込金額	2,085円（注）1
新株予約権の行使期間	平成24年 7月 1日から平成26年 6月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成23年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 18名 当社従業員（主任相当職以上） 1,088名 子会社取締役 25名 子会社従業員（主任相当職以上） 1,898名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	77,500株 317,800株 50,500株 512,400株
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1
新株予約権の行使期間	平成25年 7月 1日から平成26年 6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立をしない日を除く。）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（以下「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じ、1円未満の端数を切り上げた金額又は新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）のいずれか高い方の金額とする。  
 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使の場合を除く。）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で、払込金額を調整するものとする。

- 2 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りでない。  
 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。  
 この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成22年8月4日決議)での決議状況 (取得期間 平成22年8月5日～平成22年9月1日)	2,000,000	4,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	3,894
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	105
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	2.65
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	2.65

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年2月1日決議)での決議状況 (取得期間 平成23年2月8日～平成23年3月23日)	2,000,000	5,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,827,200	4,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	172,800	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.64	0.02
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.64	0.02

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	12,480	29
当期間における取得自己株式	595	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注1)	336,919	667	39,532	83
保有自己株式数	7,208,928	-	7,169,991	-

(注) 1 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数336,360株、処分価額666百万円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数559株、処分価額1百万円)であります。また、当期間の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数39,480株、処分価額83百万円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数52株、処分価額0百万円)であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使並びに単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、経営革新のための設備投資を行い店舗の新設等により規模の拡大に努め会社の競争力を強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりましたが、次期より株主への利益還元を充実させることを目的として中間配当を実施する方針といたしました。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

そのような考えのもとで、当社は、平成12年より20円、平成19年より30円の配当を継続するとともに平成15年、平成17年、平成18年に、また平成22年4月1日付でもそれぞれ1:1.2の株式分割を実施するなど株主への利益還元を積極的に行ってまいりました。これらは、いずれも投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるため1株当たりの投資金額を引き下げ、投資家層の拡大と、流動性の向上を図ることを目的としたものであります。

平成23年3月期の期末配当金につきましては、業績及び財務状況並びに設備投資計画等を総合的に勘案し、また業績に基づく成果の配分も考慮いたしまして、1株当たり45円とさせていただきます、また次期の配当につきましては、中間配当及び期末配当を各々1株当たり30円とし、年間配当を60円と予定しております。

この結果、当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当性向17.4%、自己資本純利益率13.5%、純資産配当率2.1%となりました。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための店舗の新設・増設に有効投資してまいりたいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年6月29日 定時株主総会決議	2,421百万円	45円00銭

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月	第31期 平成23年3月
最高(円)	3,640	3,540	2,535	3,070 2,320	2,950
最低(円)	2,250	1,529	1,093	1,330 2,250	1,713

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2 印は株式分割(無償)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	2,119	2,347	2,330	2,384	2,800	2,950
最低(円)	1,881	1,957	2,153	2,215	2,270	1,801

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長	C E O	加藤 修一	昭和21年4月7日生	昭和44年4月 有限会社加藤電機商会（現株式会 社ケーズホールディングス）入社 昭和46年12月 有限会社カトーデンキ取締役営業 部長 昭和48年9月 株式会社カトーデンキ代表取締役 専務 昭和55年9月 当社代表取締役専務 昭和57年3月 当社代表取締役社長 平成3年7月 株式会社よつば電機（株式会社東 北ケーズデンキに社名変更、株式 会社デンコードーと合併）代表取 締役社長 平成15年5月 株式会社デジックスケーズ代表取 締役社長 平成17年6月 八千代ムセン電機株式会社（現株 式会社関西ケーズデンキ）取締役 会長 平成18年6月 同社代表取締役会長 株式会社東北ケーズデンキ代表取 締役会長 株式会社ビッグ・エス取締役 平成19年1月 株式会社九州ケーズデンキ代表取 締役社長 平成19年4月 株式会社デンコードー取締役 平成19年6月 株式会社北越ケーズ取締役 平成21年6月 株式会社ビッグ・エス代表取締役 会長 平成23年6月 当社代表取締役会長C E O（現 任）	(注) 2	2,990
取締役 副会長		井上 元延	昭和22年10月26日生	昭和45年4月 三洋電機株式会社入社 昭和48年4月 株式会社電巧堂（現株式会社デン コードー）入社 同社常務取締役 昭和51年3月 電巧堂チェーン株式会社（現株式 会社デンコードー）常務取締役 昭和58年6月 同社代表取締役専務 昭和62年4月 同社代表取締役副社長 平成6年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成19年4月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 株式会社九州ケーズデンキ取締役 株式会社ケーズモバイルシステム 取締役 平成21年6月 株式会社ケーズモバイルシステム 代表取締役会長 株式会社ギガス取締役（現任） 平成23年6月 当社取締役副会長（現任）	(注) 2	599

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 副会長		佐藤 健司	昭和28年9月11日生	昭和53年4月 トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 昭和56年10月 関西電波工業株式会社(現株式会社ギガス)入社 同社取締役 昭和63年3月 同社常務取締役 平成元年4月 同社専務取締役 平成2年3月 同社代表取締役副社長 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成16年1月 当社取締役 平成16年4月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 株式会社東北ケースデンキ取締役 平成19年1月 株式会社九州ケースデンキ取締役 平成20年6月 株式会社ケースモバイルシステム取締役 平成21年6月 株式会社デンコードー取締役(現任) 平成22年6月 株式会社北越ケース取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役副会長(現任)	(注)2	400
取締役 副会長		布袋田 晋	昭和22年1月18日生	昭和45年4月 株式会社丸井入社 平成9年2月 当社入社 平成9年3月 当社商品統括部長 平成9年6月 当社取締役商品統括部長 平成10年5月 当社取締役商品部長 平成12年6月 当社常務取締役商品部長 株式会社東北ケースデンキ取締役 平成12年7月 株式会社モバイルシステムひたちなか(現株式会社ケースモバイルシステム)代表取締役社長 平成14年4月 当社常務取締役商品担当 平成15年4月 当社専務取締役営業・商品担当 平成15年5月 株式会社デジックスケース取締役 平成16年6月 株式会社ギガス取締役 平成18年6月 当社取締役副社長商品本部長 平成19年1月 株式会社九州ケースデンキ取締役 平成19年11月 当社取締役副社長商品本部長兼省エネ推進室管掌 平成20年4月 当社取締役副社長商品本部管掌兼省エネ推進室管掌 平成21年6月 株式会社デンコードー取締役(現任) 当社代表取締役副社長商品本部管掌兼省エネ推進室管掌 平成23年6月 当社取締役副会長(現任)	(注)2	80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	COO 営業本部長	遠藤 裕之	昭和26年6月26日生	昭和48年10月 日本マクドナルド株式会社入社 昭和60年10月 当社入社 平成7年2月 当社マルチメディア部長 平成7年6月 当社取締役マルチメディア部長 平成9年3月 当社取締役営業統括部長 平成11年10月 当社取締役水戸本店長 平成13年6月 株式会社東北ケーブデンキ取締役 平成15年4月 当社取締役東京ベイサイド新浦安 店長 平成15年6月 当社常務取締役東京ベイサイド新 浦安店長 平成16年6月 株式会社ギガス取締役 平成18年6月 当社専務取締役営業本部長 平成18年9月 当社専務取締役営業本部長兼シス テム部長 平成19年1月 株式会社九州ケーブデンキ取締役 平成20年4月 当社専務取締役営業本部長兼シス テム室長 平成20年4月 当社専務取締役営業本部長 平成23年6月 当社代表取締役社長COO兼営業 本部長(現任) 株式会社デジックスケーブ代表取 締役社長(現任)	(注)2	111
代表取締役 副社長	商品本部長	山田 康史	昭和24年3月8日生	昭和46年4月 株式会社ダイエー入社 平成14年8月 当社入社 平成14年8月 当社商品部商品企画担当部長 平成15年2月 当社商品企画部長 平成15年6月 当社執行役員商品開発部長 平成16年2月 株式会社マックスブロードバンド 代表取締役社長(現任) 平成16年5月 当社営業管理部長 平成17年6月 当社取締役営業管理部長 株式会社東北ケーブデンキ取締役 平成17年7月 当社取締役商品部長 平成18年6月 当社常務取締役商品本部副部長 平成20年4月 当社常務取締役商品本部長 平成20年6月 当社専務取締役商品本部長 株式会社九州ケーブデンキ取締役 平成23年6月 当社代表取締役副社長商品本部長 (現任) 株式会社ケーブモバイルシステム 代表取締役社長(現任)	(注)2	88
専務取締役	企画・開発 本部長	平本 忠	昭和33年11月6日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年4月 当社総合企画部長 平成7年6月 当社取締役総合企画部長 平成9年3月 当社取締役企画室長 平成9年6月 株式会社よつば電機(株式会社東 北ケーブデンキに社名変更。株式 会社デンコードーと合併)取締役 当社取締役販促部長 平成10年5月 当社取締役営業企画部長 平成11年10月 当社常務取締役営業企画部長 平成15年6月 当社常務取締役企画部長 平成15年7月 株式会社ビッグ・エス取締役 平成17年6月 当社専務取締役企画・開発本部長 平成18年6月 (現任) 平成19年1月 株式会社九州ケーブデンキ取締役 平成23年6月 株式会社デジックスケーブ取締役 (現任)	(注)2	105

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
専務取締役	管理本部長	岡野 勇次	昭和26年10月5日生	昭和49年4月 株式会社丸井入社 昭和60年8月 当社入社 平成7年4月 当社人事部長 平成12年6月 当社取締役人事部長 平成13年6月 株式会社東北ケーズデンキ取締役 平成16年6月 当社取締役人事部長兼総務部長 平成16年10月 当社取締役人事部長 平成18年6月 当社取締役管理本部人事部長 平成20年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事部長 株式会社九州ケーズデンキ取締役 株式会社ケーズモバイルシステム取締役 平成21年4月 当社常務取締役管理本部長 平成23年4月 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)2	60
常務取締役	社長室長	井上 恵右	昭和27年4月18日生	昭和54年4月 株式会社電巧堂(現株式会社デンコードー)入社 同社取締役 昭和63年4月 同社取締役管理部長 平成17年6月 同社上席執行役員経理グループマネージャー 平成20年6月 同社取締役経理・業務企画統括 平成21年4月 同社取締役 当社執行役員管理本部経理部長 当社執行役員管理副本部長兼経理部長 平成21年7月 当社取締役管理副本部長兼経理部長 平成22年6月 株式会社デンコードー常務取締役管理副本部長 平成22年10月 当社取締役社長室長 平成23年6月 当社常務取締役社長室長(現任) 株式会社デンコードー専務取締役管理副本部長(現任) 株式会社デジックスケーズ取締役(現任)	(注)2	365
取締役	特命担当	林 政廣	昭和25年11月5日生	昭和48年4月 株式会社丸井入社 平成15年3月 株式会社オートウェーブ入社 平成17年3月 当社入社 平成17年4月 当社経理部長 平成17年7月 当社執行役員経理部長 平成18年5月 株式会社マックスブロードバンド監査役 平成19年6月 当社取締役経理部長 当社取締役社長室長 平成20年5月 株式会社シミズデンキ取締役 平成21年6月 株式会社ビッグ・エス取締役(現任) 株式会社九州ケーズデンキ取締役(現任) 株式会社北越ケーズ取締役(現任) 株式会社デンコードー取締役(現任) 株式会社関西ケーズデンキ取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役特命担当(現任) 平成22年10月 株式会社ギガス取締役(現任) 平成23年6月 株式会社北越ケーズ取締役(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		坂下 陽一	昭和35年1月27日生	昭和55年4月 昭和57年3月 平成19年1月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	南九州NEC商品販売株式会社入社 株式会社正一電気入社 株式会社九州ケースデンキ入社 同社常務取締役 当社取締役(現任) 株式会社九州ケースデンキ専務取締役 株式会社九州ケースデンキ代表取締役社長(現任)	(注)2	9
取締役		大坂 尚登	昭和48年1月30日生	平成6年4月 平成11年8月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年6月	カトーデンキ販売株式会社(現株式会社ケースホールディングス)入社 株式会社ビッグ・エス入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 株式会社関西ケースデンキ取締役(現任) 株式会社ケースモバイルシステム取締役 当社取締役(現任)	(注)2	50
取締役	水戸本店長	川澄 真一	昭和29年11月8日生	昭和46年4月 昭和57年6月 平成18年7月 平成19年2月 平成21年6月	有限会社加藤電機商会(現株式会社ケースホールディングス)入社 当社赤塚店長 当社執行役員川越本店長 当社執行役員水戸本店長 当社取締役水戸本店長(現任)	(注)2	188
取締役		日下 幸一郎	昭和23年10月3日生	昭和44年4月 昭和61年5月 平成4年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月	株式会社ヒダカ電器商会入社 同社取締役 同社代表取締役社長 株式会社関西ケースデンキ取締役開発部長 同社常務取締役営業本部長 当社取締役(現任) 株式会社関西ケースデンキ代表取締役社長(現任)	(注)2	123
取締役	管理本部 総務部長	長尾 則広	昭和30年11月28日生	昭和54年4月 平成23年4月 平成23年6月	野村證券株式会社入社 当社入社 当社管理本部総務部顧問 当社取締役管理本部総務部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	商品本部 PC商品部長	遠藤 義行	昭和33年 5月15日生	昭和59年 2月 株式会社電巧堂（現株式会社デンコードー）入社 平成 9年10月 同社情報通信商品グループマネージャー 平成18年11月 同社執行役員マーチャンダイジング統括マネージャー 平成19年 7月 当社執行役員商品本部家電商品部長 平成20年 4月 当社執行役員商品本部PC担当部長 平成22年 4月 当社執行役員商品本部PC商品部長 平成23年 6月 当社取締役商品本部PC商品部長（現任）	(注) 2	2
取締役	営業本部 営業企画部長	鈴木 一義	昭和36年 4月19日生	昭和59年 4月 カトーデンキ販売株式会社（現株式会社ケースホールディングス）入社 平成13年10月 当社市原パワフル館店長 平成20年 4月 当社営業本部営業企画部長 平成21年 7月 当社執行役員営業本部営業企画部長 平成23年 6月 当社取締役営業本部営業企画部長（現任）	(注) 2	16
取締役		野村 弘	昭和36年 6月23日生	昭和55年 4月 日本コロムビア株式会社入社 平成 9年10月 株式会社北越ケース入社 平成13年 6月 同社取締役企画部長 平成16年10月 同社取締役営業部長兼企画部長 平成18年 6月 同社常務取締役営業部長兼企画部長 平成21年 6月 同社代表取締役社長（現任） 平成23年 6月 当社取締役（現任）	(注) 2	11
常勤監査役		橋本 順四郎	昭和21年 9月13日生	昭和44年 4月 第百生命保険相互会社（現マニユライフ生命保険株式会社）入社 平成11年12月 当社入社 平成13年 6月 当社常勤監査役 平成15年 6月 株式会社東北ケースデンキ監査役（非常勤） 平成15年 7月 当社執行役員秘書室長 平成17年 6月 当社常務執行役員秘書室長 平成18年 6月 当社取締役秘書室長 平成19年 6月 株式会社東北ケースデンキ監査役 当社常勤監査役（現任） 平成20年 6月 株式会社ビッグ・エス監査役（現任） 株式会社北越ケース監査役（現任） 株式会社ケースモバイルシステム監査役（現任） 株式会社デジックスケース監査役（現任）	(注) 3	8



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		石川 二郎	昭和22年3月5日生	昭和40年3月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	協和ナショナル製品販売株式会社入社 パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社C E社アカウントマネージャー パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社定年退職 当社常勤監査役(現任) 株式会社ギガス監査役(現任) 株式会社デンコードー監査役(現任) 株式会社マックスブロードバンド監査役(現任) 株式会社関西ケーズデンキ監査役(非常勤)(現任)	(注)3	4
監査役		田山 美明	昭和17年8月26日生	昭和37年4月 昭和51年4月 平成3年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年6月	日本ビクター株式会社入社 同社営業本部営業所長 同社営業本部量販営業部担当部長 株式会社東北ケーズデンキ監査役(非常勤) 当社監査役(非常勤) 当社常勤監査役 八千代ムセン電機株式会社(現株式会社関西ケーズデンキ)監査役(非常勤) 株式会社九州ケーズデンキ監査役(非常勤)(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)3	58
監査役		齋藤 豊房	昭和24年10月21日生	平成10年4月 平成14年4月 平成20年9月 平成22年6月	東芝東北L E株式会社商品戦略部量販部長 東芝ライフエレクトロニクス株式会社東北本部副本部長 株式会社デンコードー監査役(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	1
計							5,286

- (注) 1 監査役の石川二郎、田山美明及び齋藤豊房の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の橋本順四郎、石川二郎及び田山美明の3氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の齋藤豊房氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常務取締役井上恵右は取締役副会長井上元延の実弟であります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は25名で、監査室長 松本次郎、企画・開発本部建築部長 光田悟、監査室部長 清水正文、営業本部物流・サービス部長 中原伸二、営業本部販促部長 北田道晴、企画・開発本部開発部長 水野恵一、システム室長 中島和雄、商品本部モバイル商品部長 高塚貴史、管理本部経理部長 鈴木大、営業本部営業推進部長 吉原祐二、営業本部店舗企画部長 中軍勝、営業本部お客様相談室長 橋本武治、管理本部人事部長 佐久間敏昭、インターパーク宇都宮店長 北村広一、足立店長 平野恭之、市川インター店長 遠藤照幸、オーツパーク稲毛店長 岡部誠司、つくば研究学園店長 勝又浩一、東京ベイサイド新浦安店長 岩田貞雄、府中本店長 谷田部祐二、成田本店長 清水潔、川越店長 木村彰彦、湘南平塚本店長 新城晃、ひたち野うしく店長 益子健一、茂原本店長 寺門秀樹で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

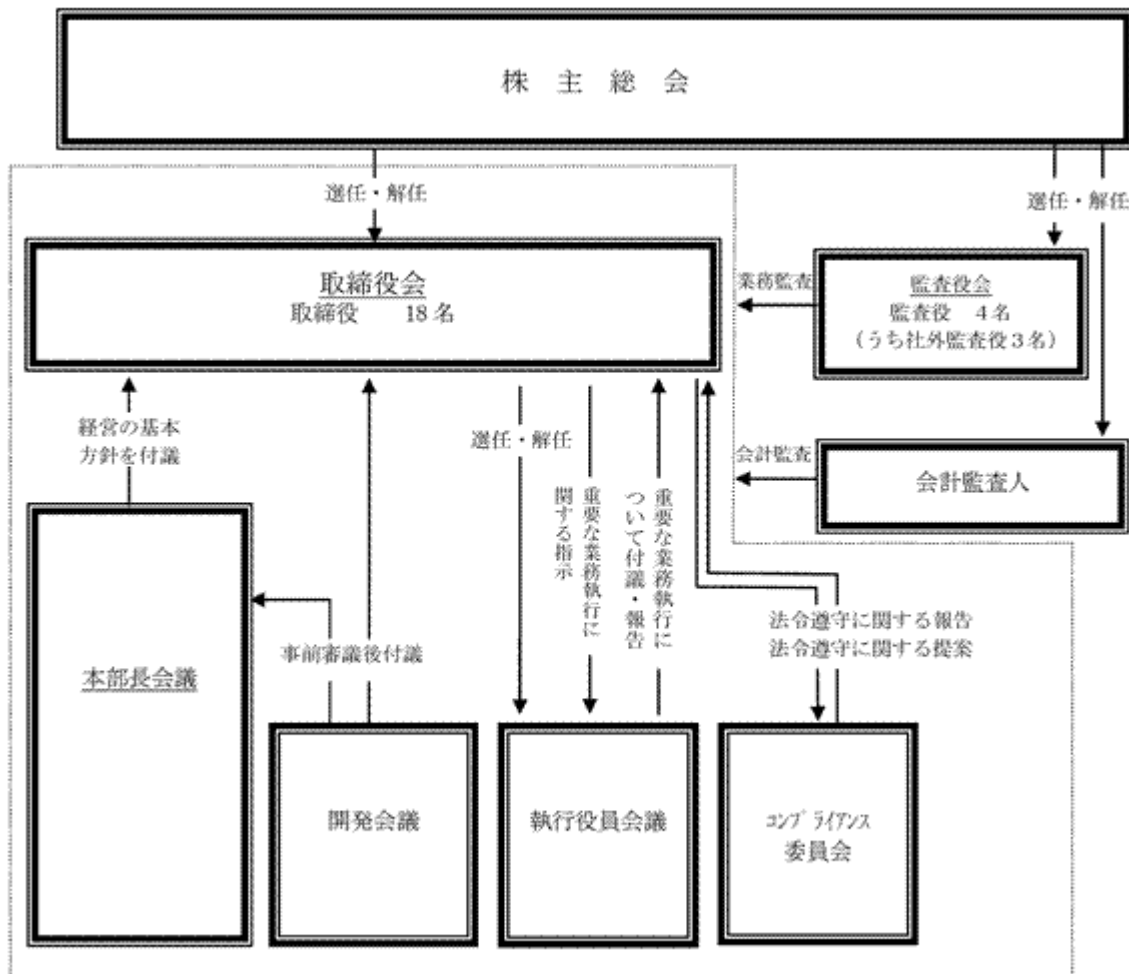
##### ・企業統治の体制の概要

当社は、従来からの監査役会制度を引き続き採用しております。現在4名の監査役のうち3名を社外監査役とし、取締役の業務執行について厳正な監視を行い、経営の監督機能の強化に努めております。

当社は、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。取締役会は業務執行を担当する取締役に職務分掌に基づき業務の執行を行わせ、取締役は委任された事項について諸規程に定める機関または手続により必要な決定を行うものであります。また、当本社内組織を4本部・3室制（営業本部、商品本部、企画・開発本部、管理本部、監査室、社長室、システム室）として構成し、会長、副会長、社長、副社長並びに営業本部、商品本部、企画・開発本部、管理本部、社長室の各取締役が出席する本部長会議を適宜開催し、各部門での業務執行状況の連絡及び連携・統制を図っております。なお、当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めており、報告書提出日現在、18名を選任しております。

さらに、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にするため、執行役員制度を導入し、業務執行に対する責任を明確にするため任期を1年としております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、機動的な経営を行うため取締役会に加えて取締役間での打ち合わせを随時行える体制が整備されており、監査役による監視のほか取締役相互の職務執行監視を行うことにより適正なコーポレート・ガバナンスを確保されているものと考えております。

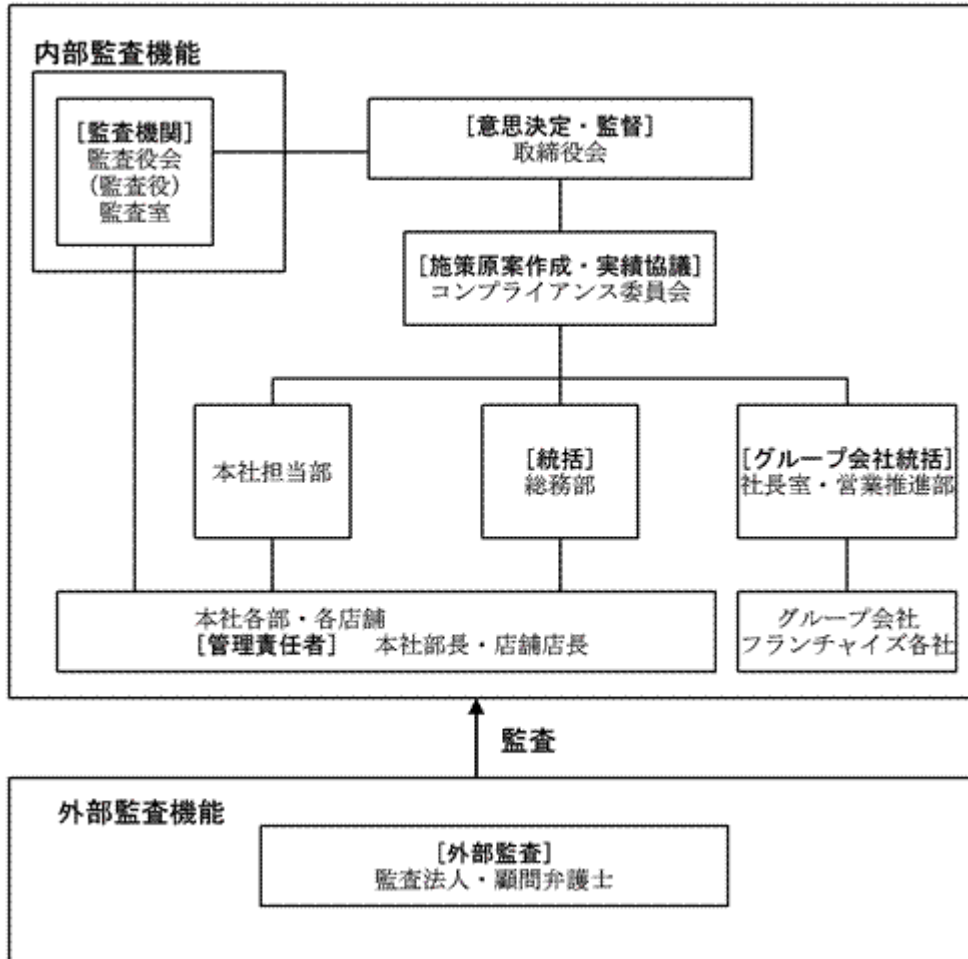
##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、当社の企業理念を基に経営戦略や事業目的等を組織内に浸透させ、業務の有効性と効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全を図るために、グループ全体にわたった内部統制システムの整備に取り組んでおります。

内部統制システムの整備として、まずコンプライアンス綱領を作成し各役員及び従業員に意識付けを行っております。また、役員及び従業員がコンプライアンスを確実に実践することを支援・指導する組織として、取締役副会長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、定期的を開催しております。

コンプライアンス上問題がある行為を知った場合の相談や報告は、原則として職制ラインを通じて行うものとしております。コンプライアンス委員長が、重要であると判断した問題は、直ちに代表取締役へ報告し、全社的な見地から対応を要する問題については、速やかにコンプライアンス委員会の下に調査委員会を組織するなどして真相究明を行うとともに、コンプライアンス委員会として、再発防止策を含む対応についての提言を取締役にまいります。

当社の内部統制システムの整備の状況の模式図は次のとおりであります。



・リスク管理体制の整備の状況

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクは季節商品に対する気候条件、新規店舗開発に関する投資額等があげられます。

リスク情報につきましては、各役職員が業務執行する際に会社内外に存在するリスクを把握し、各会議等へ報告を行い、そのリスクの影響度合いを検討、勘案しながら対処しており、開示すべき事象が生じた場合には、同じく取締役会にて速やかに開示の検討がなされております。

リスク管理体制につきましては、当社の内部統制システムと一体となっており、各役職員が業務執行する際に、会社内外に存在するリスクの把握をし、各会議体へ報告を行い、そのリスクの影響度合いを検討、勘案しながら対処しております。

・責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

・特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は会社業務の適正な運営並びに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務の改善、能率の増進を図り、事業の健全なる発展に資することを目的としております。

平成12年4月より「監査室」を設置し、監査の独立性の充実・強化を図りました。これにより店舗、本社部門及び子会社の監査を強化し各部署の所管業務が法令、定款及び社内規程、諸取扱要領に従い適正かつ有効に運用されているかを調査し、また、その結果を代表取締役に報告するとともに改善策の指示による適切なフォローアップ指導を行っております。

監査室は監査室長、部長、課長、課長代理及び監査室員の全10名で構成されております。ただし、必要のある場合は代表取締役の承認を得たうえで、他部門の者を監査の業務に就かせることができるものとしており、店舗監査については各店長が監査業務につき、担当店以外の監査を実施しております。また、9月及び2月に実施するたな卸監査につきましては、各副店長による他店監査としております。

監査は通常監査と特別監査及び財務報告に係る内部統制監査としており、特別監査は通常監査と関係なく必要に応じて随時実施します。通常監査とは主として業務監査であり、会社の業務活動が法令・定款・諸規程に準拠し、かつ経営目的達成のために合理的・効率的に運営されているかを監査します。また、特別監査とは、代表取締役の特命により実施する臨時的監査であります。

店舗監査については、店長による他店監査を通常監査の一環として位置付け、その上で監査室による通常監査及び必要に応じて特別監査を実施するものとします。本社部門監査については、監査室による通常監査を実施し、必要に応じて代表取締役からの特命による特別監査を行うものとします。なお、監査役との連携による立会監査を店舗及び本社部門監査に組み込んでいくこととしております。

財務報告に係る内部統制監査については財務報告の信頼性を確保するため監査役及び会計監査人との監査計画及び監査結果の報告の他、適宜意見交換及び協議のうえ実施されております。

監査役は、監査室及び会計監査人から監査計画策定に関する報告や監査結果の報告を受けており、その他問題点に関する意見交換を行っております。また、主要な事業所など必要に応じて、実地監査の立会いを行うなど、相互の連携を密にしております。

また、監査室が、社外監査役も含め監査役のサポートをしており、必要に応じて情報の共有化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役石川二郎氏は、国内家電関連企業で長年培われた家電流通に関する専門的な知識・経験等から取締役会に対する有益なアドバイスをいただくとともに、幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと考えております。社外監査役田山美明氏は、国内家電メーカーで長年培われた家電流通に関する専門的な知識・経験等から取締役会に対する有益なアドバイスをいただくとともに、当社の経営執行等の適法性について客観的・中立的な監査していただけるものと考えております。齋藤豊房氏は、長年当家電流通業界に従事し、家電流通に関する専門的な知識を経験を有しているため、客観的な立場から取締役会へのアドバイスをいただけるものと考えております。なお、社外監査役田山美明氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定いたしております。

以上の体制により当社は監査体制の強化・充実を図ることができるものと考えております。また各氏とも当社との間に特別の利害関係はございません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は取締役会に加えて取締役間で随時打ち合わせを行い、取締役相互の職務執行監視を行っております。また、株式交換を行い子会社となった各社の代表取締役を当社取締役に選任しております。法律上の定義とは異なりますが、各社の代表取締役としての経験・知識を活かし、当社にとってさらに合理性のある適正な会社運営を行う人材として、社外取締役に近い立場での発言が期待でき、また監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。これらの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	賞与	役員退職 慰労引当金	
取締役 ( 社外取締役を除く。)	523	394	39	-	34	55	18
監査役 ( 社外監査役を除く。)	8	6	0	-	0	0	1
社外役員	10	7	1	-	0	0	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(a) 給与報酬

取締役の報酬額は、平成22年6月25日開催の第30回定時株主総会において年額8億円以内、監査役の報酬額は、平成12年6月29日開催の第20回定時株主総会において年額30百万円以内とそれぞれ決議されております。

(b) 年次賞与

第31期における取締役及び監査役に対する年次賞与は35百万円であります。

(c) 退職慰労金制度

取締役及び監査役の退任時において、それぞれの在任中の功労に報いるため、株主総会の決議をもって退職慰労金を贈呈することとしております。なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議へ一任をお願いしております。

(d) 中長期インセンティブ報奨制度

取締役の中長期を見通した業績向上に対する意欲や士気を一層高め、株主にとっての企業価値を最大化することを目的として、ストック・オプションによる中長期インセンティブ報奨制度を導入しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)				
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
	含み損益					減損処理額
非上場株式	209	52	1	-	(注)	31
上記以外の株式	1,563	2,156	32	156	53	267

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、飯塚 昇（指定有限責任社員 業務執行社員）、堀切 進（同）、加藤 雅之（同）であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社は有限責任 あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士 8 名、その他 31 名であります

## 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

平成22年度につきましては、取締役会17回開催、監査役会を 3 回開催し、業務執行の状況報告及び経営の重要事項について審議、決定を行いました。

当社は、平成18年 5 月 10 日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針について決定を行っており、平成22年度につきましても、全社横断的に内部統制システムの充実にさらに図るため、監査室が社内の構築を行うとともに、各子会社を巡回し、統一された内部統制システムの適切な運用がなされているか確認を行っております。

金融商品取引法に定める内部統制報告制度への対応については、子会社を含めた財務報告の信頼性を担保すべく、本社監査室統括のもと、統制環境から業務の統制活動までのあるべき姿を文書化しており、チェックシートによる評価を行った上で、その内部統制の有効性を子会社監査室が監査しております。

これらの監査をふまえて、本社監査室が全体の監査を統括することにより、内部統制の充実に努めております。

なお、平成22年度につきましても、本社監査室をはじめ、子会社監査室が内部統制監査に従事しております。

コンプライアンス委員会の活動としましては、委員会を 4 回開催し、現況の課題及びそれに対する改善の報告と今後の取り組みについての検証を行い、具体的な検証項目を決定したことに加え、コンプライアンスの基本的遵守事項を掲載した社員手帳を配布し、役員及び従業員に対して意識付けを行いました。

I R 活動の一環として、四半期決算毎にアナリスト説明会を実施し、個人投資家向け説明会は、名古屋市にて、また、欧州、アジア、米国を訪問し、海外投資家への説明会も実施いたしました。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨、定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

### a . 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは、経済情勢の変化に対応して資本・財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

### b . 中間配当

当社は、会社法第454条第 5 項の規定に基づき、中間配当について、取締役会の決議により、毎年 9 月 30 日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	-	48	-
連結子会社	19	-	17	-
計	72	-	65	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、速やかに的確な連結財務諸表等の作成が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等へ積極的に参加するなどして、最新の動向や検討すべき課題について、監査法人との協議もあわせて、グループ全体で取り組んでおります。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,437	9,943
受取手形及び売掛金	20,439	17,081
商品	88,295	99,081
貯蔵品	108	116
繰延税金資産	2,729	3,287
その他	2 5,240	2 5,760
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	125,249	135,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 128,874	2 137,107
減価償却累計額	51,381	58,275
建物及び構築物(純額)	77,492	78,832
土地	2 20,725	2 22,580
リース資産	5,492	8,601
減価償却累計額	345	903
リース資産(純額)	5,146	7,698
建設仮勘定	1,161	1,557
その他	12,530	14,171
減価償却累計額	8,036	9,463
その他(純額)	4,494	4,708
有形固定資産合計	109,021	115,377
無形固定資産		
のれん	729	493
リース資産	533	833
その他	672	893
無形固定資産合計	1,935	2,220
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,985	1 7,690
長期貸付金	15,050	16,932
敷金及び保証金	2 25,863	2 24,511
繰延税金資産	5,860	6,797
その他	5,432	5,871
貸倒引当金	190	207
投資その他の資産合計	59,001	61,596
固定資産合計	169,958	179,193
繰延資産	1	0
資産合計	295,209	314,464

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,414	40,817
短期借入金	2 57,484	2 52,047
リース債務	524	896
未払法人税等	8,140	14,431
前受金	8,959	6,552
賞与引当金	3,022	3,204
ポイント引当金	71	75
1年内償還予定の社債	60	110
災害損失引当金	-	3,449
その他	2 11,581	2 12,514
流動負債合計	138,258	134,099
固定負債		
社債	110	-
長期借入金	2 25,478	2 30,017
リース債務	5,651	8,412
退職給付引当金	2,569	2,864
役員退職慰労引当金	848	913
商品保証引当金	4,101	5,978
資産除去債務	-	1,729
負ののれん	1,434	706
その他	2 3,351	2 2,654
固定負債合計	43,547	53,276
負債合計	181,805	187,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	44,862	44,862
利益剰余金	61,160	83,098
自己株式	6,917	15,179
株主資本合計	112,092	125,769
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	67	197
その他の包括利益累計額合計	67	197
新株予約権	1,035	1,384
少数株主持分	208	132
純資産合計	113,403	127,088
負債純資産合計	295,209	314,464

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	648,628	770,947
売上原価	505,613	591,366
売上総利益	143,015	179,580
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,906	14,189
業務委託費	8,425	11,900
商品保証引当金繰入額	1,594	3,085
給料及び手当	32,723	38,003
賞与引当金繰入額	3,021	3,204
退職給付費用	1,018	1,134
役員退職慰労引当金繰入額	108	81
消耗品費	2,970	3,390
減価償却費	9,840	10,867
地代家賃	16,930	18,839
租税公課	3,427	3,509
のれん償却額	701	275
その他	27,447	30,169
販売費及び一般管理費合計	121,118	138,650
営業利益	21,896	40,930
営業外収益		
受取利息	397	433
仕入割引	6,043	7,437
負ののれん償却額	721	711
持分法による投資利益	107	58
その他	1,740	1,466
営業外収益合計	9,010	10,107
営業外費用		
支払利息	993	885
閉鎖店舗関連費用	504	447
開店前店舗賃料	194	167
その他	145	170
営業外費用合計	1,838	1,671
経常利益	29,068	49,365
特別利益		
賃貸契約解約益	67	239
子会社株式売却益	-	18
特別利益合計	67	258

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
災害による損失	-	4 4,864
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,373
減損損失	3 436	3 767
有価証券評価損	122	345
固定資産除却損	2 221	2 146
固定資産売却損	1 141	1 85
賃貸契約解約変更損	253	52
貸倒引当金繰入額	12	24
固定資産処分損	21	12
退職給付費用	131	-
特別損失合計	1,340	7,672
税金等調整前当期純利益	27,795	41,951
法人税、住民税及び事業税	11,308	19,880
法人税等調整額	527	1,351
法人税等合計	11,835	18,529
少数株主損益調整前当期純利益	-	23,422
少数株主利益	23	9
当期純利益	15,936	23,412

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	23,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	264
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	264
包括利益	-	23,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	23,148
少数株主に係る包括利益	-	9

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,815	12,987
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	171	-
当期変動額合計	171	-
当期末残高	12,987	12,987
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	44,683	44,862
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	171	-
自己株式の処分	178	32
資本剰余金から利益剰余金への振替	185	32
当期変動額合計	178	0
当期末残高	44,862	44,862
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	46,819	61,160
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	185	32
剰余金の配当	1,410	1,433
連結範囲の変動	-	9
当期純利益	15,936	23,412
当期変動額合計	14,340	21,937
当期末残高	61,160	83,098
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,684	6,917
当期変動額		
自己株式の取得	11	8,928
自己株式の処分	1,778	667
当期変動額合計	1,766	8,261
当期末残高	6,917	15,179
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	95,635	112,092
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	343	-
自己株式の取得	11	8,928
自己株式の処分	1,600	634
剰余金の配当	1,410	1,433
連結範囲の変動	-	9
当期純利益	15,936	23,412
当期変動額合計	16,457	13,676
当期末残高	112,092	125,769

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	417	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485	264
当期変動額合計	485	264
当期末残高	67	197
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	417	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485	264
当期変動額合計	485	264
当期末残高	67	197
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	619	1,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	349
当期変動額合計	415	349
当期末残高	1,035	1,384
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	185	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	75
当期変動額合計	22	75
当期末残高	208	132
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	96,022	113,403
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	343	-
自己株式の取得	11	8,928
自己株式の処分	1,600	634
剰余金の配当	1,410	1,433
連結範囲の変動	-	9
当期純利益	15,936	23,412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	923	8
当期変動額合計	17,380	13,685
当期末残高	113,403	127,088

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,795	41,951
のれん及び負ののれん償却額	19	435
減価償却費	10,252	11,214
減損損失	436	767
有価証券売却損益（は益）	529	119
子会社株式売却損益（は益）	-	18
有価証券評価損益（は益）	122	345
固定資産売却損益（は益）	130	85
固定資産除却損	221	146
賞与引当金の増減額（は減少）	359	182
退職給付引当金の増減額（は減少）	186	294
商品保証引当金の増減額（は減少）	775	1,876
貸倒引当金の増減額（は減少）	29	17
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	3,449
受取利息及び受取配当金	490	574
支払利息	993	885
売上債権の増減額（は増加）	4,497	3,338
たな卸資産の増減額（は増加）	3,709	12,354
仕入債務の増減額（は減少）	9,651	7,504
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,373
災害損失	-	1,414
その他	8,347	895
小計	57,476	45,440
利息及び配当金の受取額	163	189
利息の支払額	990	871
法人税等の支払額	7,573	13,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,077	31,153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	40	-
有形固定資産の取得による支出	22,256	14,356
有形固定資産の売却による収入	323	287
投資有価証券の取得による支出	5,263	6,424
投資有価証券の売却による収入	5,323	5,006
関連会社株式の追加取得による支出	11	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	6
貸付けによる支出	3,081	3,965
貸付金の回収による収入	1,542	1,794
敷金及び保証金の差入による支出	3,776	2,523
敷金及び保証金の回収による収入	1,044	2,434
その他	38	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,152	18,014



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,512	8,895
長期借入れによる収入	12,800	20,000
長期借入金の返済による支出	14,158	12,003
社債の償還による支出	60	60
リース債務の返済による支出	298	652
自己株式の取得による支出	7	8,924
自己株式の売却による収入	1,707	523
株式の発行による収入	342	-
割賦債務の返済による支出	149	194
少数株主への配当金の支払額	0	0
配当金の支払額	1,410	1,433
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,747</b>	<b>11,640</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,179</b>	<b>1,505</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,257	8,437
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>8,437</b>	<b>9,943</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケーズモバイルシステム、株式会社デジックスケーズ、株式会社マックスブロードバンド、株式会社エコプラス、株式会社北日本ワンダックス、株式会社メディアキャスト、一般社団法人まごころ修理サービス、株式会社フロントラインの14社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は株式会社NVQの1社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケーズモバイルシステム、株式会社デジックスケーズ、株式会社マックスブロードバンド、株式会社エコプラス、株式会社北日本ワンダックス、一般社団法人まごころ修理サービス、株式会社デンコードーエンタテインメントの13社であります。なお、連結子会社でありました株式会社メディアキャストは、同じく連結子会社であります株式会社デンコードーが吸収合併したことにより、平成22年7月1日より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、連結子会社でありました株式会社フロントラインは、株式の一部を譲渡したことから、平成22年7月1日より連結の範囲から除外しております。株式会社デンコードーエンタテインメントは、平成22年12月1日に連結子会社の株式会社デンコードーの新設分割により設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である株式会社池田及び株式会社ワンダーコーポレーションの2社について持分法を適用しております。持分法を適用しない非連結子会社は株式会社NVQの1社であります。持分法を適用しない関連会社は株式会社鈴鹿ハンターの1社であります。持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 a . その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 a . 商品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 b . 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 a . その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左  たな卸資産 a . 商品 同 左 b . 貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a．平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b．平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c．平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零としております。</p> <p>建物以外</p> <p>a．平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b．平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 効果の及び期間を基に均等償却 (法人税法による)</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。 なお、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。 なお、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>商品保証引当金 販売商品の保証に対し予想される無償の修理費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して見積額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 一部の子会社について、将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <hr/> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>商品保証引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法		
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<hr/>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<hr/>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<hr/>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<hr/>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<hr/>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は317百万円、経常利益は332百万円、税金等調整前当期純利益は1,706百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,566百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金」は4,253百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,741百万円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,761百万円
2 担保提供資産 担保に供している資産	2 担保提供資産 担保に供している資産
建物及び構築物 1,918百万円	建物及び構築物 717百万円
土地 1,784百万円	土地 362百万円
敷金及び保証金 1,925百万円	敷金及び保証金 369百万円
その他流動資産 134百万円	その他流動資産 21百万円
計 5,764百万円	計 1,470百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 2,345百万円	短期借入金 810百万円
長期借入金 2,855百万円	長期借入金 555百万円
その他流動負債 42百万円	その他流動負債 18百万円
その他固定負債 387百万円	その他固定負債 164百万円
計 5,631百万円	計 1,548百万円
3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 非連結子会社の金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。 株式会社NVQ 70百万円	(1) _____
(2) 下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。 株式会社池田 1,634百万円 (期限 平成40年2月)	(2) 下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。 株式会社池田 1,538百万円 (期限 平成40年2月)



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1 固定資産売却損の内訳				1 固定資産売却損の内訳			
	建物及び構築物		85百万円		建物及び構築物		45百万円
	その他の有形固定資産		55百万円		土地		37百万円
					その他の有形固定資産		2百万円
2 固定資産除却損の内訳				2 固定資産除却損の内訳			
	建物及び構築物		180百万円		建物及び構築物		87百万円
	その他の有形固定資産		40百万円		その他の有形固定資産		59百万円
	その他の無形固定資産		0百万円		その他の投資その他の資産		0百万円
3 減損損失				3 減損損失			
当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失額	用途	場所	種類	減損損失額
販売設備	福島県他	建物及び構築物	368百万円	販売設備	愛知県他	建物及び構築物	544百万円
		土地	67百万円			土地	221百万円
		その他	0百万円			その他	1百万円
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(436百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は4.8%を適用しております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(767百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は4.4%~6.5%を適用しております。</p>			
				4 災害による損失			
				災害による損失は、東日本大震災に伴うものであり、主な内訳は、固定資産及び棚卸資産の滅失損失2,140百万円、損壊した資産の撤去及び原状回復費用2,671百万円等であり、当該損失額には、災害損失引当金繰入額3,449百万円を含んでおります。			

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	16,422百万円
少数株主に係る包括利益	23百万円
計	16,445百万円

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	485百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	485百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	50,705	149	-	50,855
合計	50,705	149	-	50,855
自己株式				
普通株式(注)2,3	3,692	4	598	3,097
合計	3,692	4	598	3,097

(変動事由の概要)

- (注)1 普通株式の発行済株式総数の増加149千株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。  
2 自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株のほか、持分法適用関連会社の追加取得等による増加であります。  
3 自己株式の株式数の減少598千株は、連結子会社が保有する親会社株式の売却による減少598千株のほか、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	1,035
	合計		-	-	-	-	1,035

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,410	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金については控除しております。なお、控除前の金額は1,428百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,433	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	50,855	10,171	-	61,026
合計	50,855	10,171	-	61,026
自己株式				
普通株式（注）2,3	3,097	4,461	336	7,222
合計	3,097	4,461	336	7,222

（変動事由の概要）

（注）1 普通株式の発行済株式総数の増加10,171千株は、株式分割による増加であります。

2 自己株式の株式数の増加4,461千株は、株式分割による増加619千株、取締役会決議に基づく市場取引での当社株式取得による増加3,827千株、単元未満株式の買取りによる増加12千株のほか、持分法適用関連会社の追加取得等による増加であります。

3 自己株式の株式数の減少336千株は、新株予約権の行使による減少336千株のほか、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	1,384
	合計		-	-	-	-	1,384

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,433	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,421	利益剰余金	45	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,437百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,437百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,437百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	現金及び現金同等物	8,437百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,943百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,943百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,943百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	現金及び現金同等物	9,943百万円				
現金及び預金	8,437百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円																
現金及び現金同等物	8,437百万円																
現金及び預金	9,943百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円																
現金及び現金同等物	9,943百万円																
<p>2 _____</p>	<p>2 株式の一部譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の一部譲渡により連結子会社でなくなった株式会社フロントラインの連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに株式譲渡価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>	流動資産	231百万円	固定資産	4百万円	資産合計	235百万円	流動負債	23百万円	負債合計	23百万円	株式譲渡価額	110百万円	現金及び現金同等物	104百万円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6百万円
流動資産	231百万円																
固定資産	4百万円																
資産合計	235百万円																
流動負債	23百万円																
負債合計	23百万円																
株式譲渡価額	110百万円																
現金及び現金同等物	104百万円																
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6百万円																
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,167百万円であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">_____</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,566百万円であります。</p> <p>(2)当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は1,562百万円であります。</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産</li> </ul> <p>主として、店舗(建物)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産</li> </ul> <p>主として、店舗(建物)及び店舗におけるPOSシステム(器具及び備品)であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>無形固定資産</li> </ul> <p>主として、販売管理用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">3,793</td> <td style="text-align: center;">2,639</td> <td style="text-align: center;">1,154</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,155</td> <td style="text-align: center;">2,846</td> <td style="text-align: center;">1,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	3,793	2,639	1,154	無形固定資産(その他)	361	207	154	合計	4,155	2,846	1,308	1年内	679百万円	1年超	628百万円	合計	1,308百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産</li> </ul> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産</li> </ul> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>無形固定資産</li> </ul> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">2,696</td> <td style="text-align: center;">2,151</td> <td style="text-align: center;">544</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,043</td> <td style="text-align: center;">2,415</td> <td style="text-align: center;">628</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	2,696	2,151	544	無形固定資産(その他)	346	263	83	合計	3,043	2,415	628	1年内	461百万円	1年超	166百万円	合計	628百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
有形固定資産(その他)	3,793	2,639	1,154																																										
無形固定資産(その他)	361	207	154																																										
合計	4,155	2,846	1,308																																										
1年内	679百万円																																												
1年超	628百万円																																												
合計	1,308百万円																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
有形固定資産(その他)	2,696	2,151	544																																										
無形固定資産(その他)	346	263	83																																										
合計	3,043	2,415	628																																										
1年内	461百万円																																												
1年超	166百万円																																												
合計	628百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">57,610百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">62,993百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,652百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	963百万円	減価償却費相当額	963百万円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	5,383百万円	1年超	57,610百万円	合計	62,993百万円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	296百万円	1年超	1,356百万円	合計	1,652百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,461百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">56,902百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">62,363百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	682百万円	減価償却費相当額	682百万円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	5,461百万円	1年超	56,902百万円	合計	62,363百万円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	317百万円	1年超	1,514百万円	合計	1,831百万円
支払リース料	963百万円																																								
減価償却費相当額	963百万円																																								
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																									
1年内	5,383百万円																																								
1年超	57,610百万円																																								
合計	62,993百万円																																								
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																									
1年内	296百万円																																								
1年超	1,356百万円																																								
合計	1,652百万円																																								
支払リース料	682百万円																																								
減価償却費相当額	682百万円																																								
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																									
1年内	5,461百万円																																								
1年超	56,902百万円																																								
合計	62,363百万円																																								
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																									
1年内	317百万円																																								
1年超	1,514百万円																																								
合計	1,831百万円																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に仕入計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、クレジットカード売上に関して信販会社より発生するものが主であります。信販会社は、信用調査の結果承認した当社グループの顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社グループに支払い、その立替代金を信販会社の責任において回収するため、信販会社の信用リスクに晒されていますが、当社グループでの代金未回収リスクは原則として発生いたしません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に同業者や業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

また、一部の不動産関係取引先等に対し建設協力金としての貸付もしくは敷金及び保証金の差し入れを行っており、取引先企業等の信用リスクに晒されておりますが、回収状況等の継続的なモニタリングを実施しております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日です。また借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,437	8,437	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,439	20,439	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	2,640	1,041	1,599
其他有価証券	3,972	3,972	-
(4) 長期貸付金	16,373	16,459	86
(5) 敷金及び保証金	18,063	16,682	1,381
資産計	69,927	67,033	2,894
(6) 買掛金	48,414	48,414	-
(7) 短期借入金	45,938	45,938	-
(8) 未払法人税等	8,140	8,140	-
(9) 前受金	8,959	8,959	-
(10) 長期借入金	37,024	37,195	170
負債計	148,477	148,648	170

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
取引所の価格によっております。
- (4) 長期貸付金並びに(5) 敷金及び保証金  
信用リスクを加味した合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。なお、1年内返済予定の長期貸付金並びに敷金及び保証金は、長期貸付金並びに敷金及び保証金に含めて時価を表示しております。

負債

- (6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等並びに(9) 前受金  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (10) 長期借入金  
元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 非上場株式等(*1)	371
敷金及び保証金(*2)	8,340

(\*1)市場価格がなく、かつ合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券には含めておりません。

(\*2)償還予定を算定することが困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、(5)敷金及び保証金には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,437	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,439	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	100	-
長期貸付金(*)	1,583	5,798	5,879	5,308
敷金及び保証金(*)	2,133	3,025	3,861	10,167
合計	32,594	8,823	9,841	15,476

(\*)長期貸付金、敷金及び保証金の償還予定額は、元本により記載しております。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に仕入計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、クレジットカード売上に関して信販会社より発生するものが主であります。信販会社は、信用調査の結果承認した当社グループの顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社グループに支払い、その立替代金を信販会社の責任において回収するため、信販会社の信用リスクに晒されていますが、当社グループでの代金未回収リスクは原則として発生いたしません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に同業者や業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

また、一部の不動産関係取引先等に対し建設協力金としての貸付もしくは敷金及び保証金の差し入れを行っており、取引先企業等の信用リスクに晒されておりますが、回収状況等の継続的なモニタリングを実施しております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日です。また借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,943	9,943	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,081	17,081	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	2,610	827	1,782
その他有価証券	4,837	4,837	-
(4) 長期貸付金	18,324	18,186	138
(5) 敷金及び保証金	14,554	13,069	1,484
資産計	67,350	63,945	3,405
(6) 買掛金	40,817	40,817	-
(7) 短期借入金	37,043	37,043	-
(8) 未払法人税等	14,431	14,431	-
(9) 前受金	6,552	6,552	-
(10) 長期借入金	45,021	45,353	332
負債計	143,866	144,198	332

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
取引所の価格によっております。
- (4) 長期貸付金並びに(5) 敷金及び保証金  
信用リスクを加味した合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。なお、1年内返済予定の長期貸付金並びに敷金及び保証金は、長期貸付金並びに敷金及び保証金に含めて時価を表示しております。

負債

- (6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等並びに(9) 前受金  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (10) 長期借入金  
元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 非上場株式等(*1)	242
敷金及び保証金(*2)	7,764

(\*1)市場価格がなく、かつ合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券には含めておりません。

(\*2)償還予定を算定することが困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、(5)敷金及び保証金には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,943	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,081	-	-	-
長期貸付金(*)	1,719	6,092	6,763	6,211
敷金及び保証金(*)	740	3,159	3,911	7,977
合計	29,485	9,251	10,674	14,188

(\*)長期貸付金、敷金及び保証金の償還予定額は、元本により記載しております。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,429	1,988	441
	債券	101	100	1
	その他	189	161	28
	小計	2,720	2,249	471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	581	753	172
	債券	-	-	-
	その他	670	850	180
	小計	1,252	1,604	352
合計		3,972	3,854	118

(注)1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額270百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4,334	612	70
(2) 債券	292	15	34
(3) その他	696	26	19
合計	5,323	653	123

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券については122百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ40%超下落した場合に、回復の可能性が明らかな場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	999	888	110
	債券	-	-	-
	その他	1,238	1,209	29
	小計	2,237	2,097	140
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	1,920	2,047	126
	債券	-	-	-
	その他	678	854	175
	小計	2,599	2,902	302
合計		4,837	4,999	162

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額91百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4,038	394	249
(2) 債券	101	1	-
(3) その他	866	35	63
合計	5,006	432	312

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券については345百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ40%超下落した場合に、回復の可能性が明らかな場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、特例処理を採用している金利スワップ以外にデリバティブ取引を行っておらず、当該取引には重要性がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、他の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度又は適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,061百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,904百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,569百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金制度への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。 2. 確定拠出年金制度を含めておりません。なお、掛金拠出額は、613百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1~3年 (定額法)</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ 退職給付債務	3,061百万円	ロ 年金資産	157百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,904百万円	ニ 未認識過去勤務債務	245百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	89百万円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,569百万円	イ 勤務費用	210百万円	ロ 利息費用	45百万円	ハ 過去勤務債務の費用処理額	174百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	26百万円	ホ 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	79百万円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	536百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2%	ハ 過去勤務債務の額の処理年数	1~3年 (定額法)	ニ 数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,995百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,995百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,864百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。 2. 確定拠出年金制度を含めておりません。なお、掛金拠出額は、677百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年 (定額法)</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ 退職給付債務	2,995百万円	ロ 未積立退職給付債務	2,995百万円	ハ 未認識過去勤務債務	122百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	8百万円	ホ 退職給付引当金(ロ+ハ+ニ)	2,864百万円	イ 勤務費用	205百万円	ロ 利息費用	56百万円	ハ 過去勤務債務の費用処理額	122百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	71百万円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	456百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2%	ハ 過去勤務債務の額の処理年数	3年 (定額法)	ニ 数理計算上の差異の処理年数	3年
イ 退職給付債務	3,061百万円																																																												
ロ 年金資産	157百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,904百万円																																																												
ニ 未認識過去勤務債務	245百万円																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	89百万円																																																												
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,569百万円																																																												
イ 勤務費用	210百万円																																																												
ロ 利息費用	45百万円																																																												
ハ 過去勤務債務の費用処理額	174百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	26百万円																																																												
ホ 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	79百万円																																																												
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	536百万円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2%																																																												
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	1~3年 (定額法)																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																												
イ 退職給付債務	2,995百万円																																																												
ロ 未積立退職給付債務	2,995百万円																																																												
ハ 未認識過去勤務債務	122百万円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	8百万円																																																												
ホ 退職給付引当金(ロ+ハ+ニ)	2,864百万円																																																												
イ 勤務費用	205百万円																																																												
ロ 利息費用	56百万円																																																												
ハ 過去勤務債務の費用処理額	122百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	71百万円																																																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	456百万円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2%																																																												
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	3年 (定額法)																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 422百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数 (注)1				
当社取締役及び監査役	16名	21名	21名	21名
当社従業員	622名	734名	993名	882名
当社子会社の取締役及び監査役	12名	31名	23名	23名
当社子会社の従業員	553名	1,285名	1,244名	1,596名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)2	普通株式 834,240株	普通株式 712,300株	普通株式 770,800株	普通株式 791,400株
付与日	平成17年9月20日	平成19年7月7日	平成20年7月7日	平成21年7月6日
権利確定条件	(注)3,4	(注)3,4	(注)3,4	(注)3,4
対象勤務期間	定めておりません。	自平成19年7月7日 至平成21年6月30日	自平成20年7月7日 至平成22年6月30日	自平成21年7月7日 至平成23年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月2日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成23年6月30日	自平成22年7月1日 至平成24年6月30日	自平成23年7月1日 至平成25年6月30日

(注)1 取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではありません。

4 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要します。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前				
期首(株)	-	685,500	763,300	-
付与(株)	-	-	-	791,400
失効(株)	-	2,400	7,000	3,700
権利確定(株)	-	683,100	-	-
未確定残(株)	-	-	756,300	787,700
権利確定後				
期首(株)	672,240	-	-	-
権利確定(株)	-	683,100	-	-
権利行使(株)	149,880	-	-	-
失効(株)	522,360	8,100	-	-
未行使残(株)	-	675,000	-	-

(注)平成18年5月19日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数及び新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

単価情報

決議年月日	平成17年 6 月29日	平成19年 6 月28日	平成20年 6 月27日	平成21年 6 月26日
権利行使価格(円)	2,292	3,509	1,862	2,500
権利行使時平均株価(円)	1,990	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	850	398	709

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年6月26日のストック・オプションについての公正な評価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成21年 6 月26日
株価変動性(注) 1	42.828%
予想残存期間(注) 2	3年
予想配当(注) 3	30円/株
無リスク利率(注) 4	0.379%

(注) 1 3年間(平成18年7月から平成21年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積もっております。

3 平成21年3月期の1株当たり普通配当実績に基づき算定しております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の実績に基づき、将来の失効数を見積もる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 464百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数 (注)1				
当社取締役及び監査役	21名	21名	21名	22名
当社従業員	734名	993名	882名	978名
当社子会社の取締役及び監査役	31名	23名	23名	22名
当社子会社の従業員	1,285名	1,244名	1,596名	1,768名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)2	普通株式 854,760株	普通株式 924,960株	普通株式 949,680株	普通株式 882,200株
付与日	平成19年7月7日	平成20年7月7日	平成21年7月6日	平成22年7月5日
権利確定条件	(注)3,4	(注)3,4	(注)3,4	(注)3,4
対象勤務期間	自 平成19年7月7日 至 平成21年6月30日	自 平成20年7月7日 至 平成22年6月30日	自 平成21年7月7日 至 平成23年6月30日	自 平成22年7月5日 至 平成24年6月30日
権利行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年7月1日 至 平成26年6月30日

(注)1 取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。なお、平成22年4月1日の株式分割(1株につき1.2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではありません。

4 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要します。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日	平成22年6月25日
権利確定前				
期首(株)	-	907,560	945,240	-
付与(株)	-	-	-	882,200
失効(株)	-	960	5,760	4,400
権利確定(株)	-	906,600	-	-
未確定残(株)	-	-	939,480	877,800
権利確定後				
期首(株)	810,000	-	-	-
権利確定(株)	-	906,600	-	-
権利行使(株)	-	336,360	-	-
失効(株)	3,720	2,640	-	-
未行使残(株)	806,280	567,600	-	-

(注) 平成22年4月1日株式分割(1株につき1.2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。



単価情報

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日	平成22年6月25日
権利行使価格(円)	2,925	1,552	2,084	2,085
権利行使時平均株価(円)	2,183	2,168	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	850	398	709	478

(注) 平成22年4月1日株式分割(1株につき1.2株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年6月25日のストック・オプションについての公正な評価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成22年6月25日
株価変動性(注)1	44.634%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	30円/株
無リスク利率(注)4	0.167%

(注) 1 3年間(平成19年7月から平成22年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積もっております。

3 平成22年3月期の1株当たり普通配当実績に基づき算定しております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の実績に基づき、将来の失効数を見積もる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">553百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,223百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,800百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">1,914百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,656百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,046百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,850百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,687百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,163百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">573百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 8,589百万円</p>	未払事業税等	553百万円	賞与引当金	1,223百万円	役員退職慰労引当金	343百万円	減価償却限度超過額	1,800百万円	減損損失	521百万円	繰越欠損金	647百万円	土地評価損	1,914百万円	借地権	233百万円	商品保証引当金	1,656百万円	退職給付引当金	1,046百万円	その他	907百万円	繰延税金資産小計	10,850百万円	評価性引当額	1,687百万円	繰延税金資産合計	9,163百万円	固定資産圧縮積立金	209百万円	その他有価証券評価差額金	219百万円	その他	144百万円	繰延税金負債合計	573百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,083百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,300百万円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,841百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,422百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,164百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">704百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,174百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,379百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,450百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,928百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">844百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 10,084百万円</p>	未払事業税等	1,083百万円	賞与引当金	1,300百万円	災害損失引当金	411百万円	役員退職慰労引当金	370百万円	減価償却限度超過額	2,841百万円	減損損失	347百万円	繰越欠損金	69百万円	土地評価損	225百万円	借地権	264百万円	商品保証引当金	2,422百万円	退職給付引当金	1,164百万円	資産除去債務	704百万円	その他	1,174百万円	繰延税金資産小計	12,379百万円	評価性引当額	1,450百万円	繰延税金資産合計	10,928百万円	固定資産圧縮積立金	188百万円	その他有価証券評価差額金	98百万円	有形固定資産	452百万円	その他	104百万円	繰延税金負債合計	844百万円
未払事業税等	553百万円																																																																														
賞与引当金	1,223百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	343百万円																																																																														
減価償却限度超過額	1,800百万円																																																																														
減損損失	521百万円																																																																														
繰越欠損金	647百万円																																																																														
土地評価損	1,914百万円																																																																														
借地権	233百万円																																																																														
商品保証引当金	1,656百万円																																																																														
退職給付引当金	1,046百万円																																																																														
その他	907百万円																																																																														
繰延税金資産小計	10,850百万円																																																																														
評価性引当額	1,687百万円																																																																														
繰延税金資産合計	9,163百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	209百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	219百万円																																																																														
その他	144百万円																																																																														
繰延税金負債合計	573百万円																																																																														
未払事業税等	1,083百万円																																																																														
賞与引当金	1,300百万円																																																																														
災害損失引当金	411百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	370百万円																																																																														
減価償却限度超過額	2,841百万円																																																																														
減損損失	347百万円																																																																														
繰越欠損金	69百万円																																																																														
土地評価損	225百万円																																																																														
借地権	264百万円																																																																														
商品保証引当金	2,422百万円																																																																														
退職給付引当金	1,164百万円																																																																														
資産除去債務	704百万円																																																																														
その他	1,174百万円																																																																														
繰延税金資産小計	12,379百万円																																																																														
評価性引当額	1,450百万円																																																																														
繰延税金資産合計	10,928百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	188百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	98百万円																																																																														
有形固定資産	452百万円																																																																														
その他	104百万円																																																																														
繰延税金負債合計	844百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	1.1%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>のれん・負ののれんに伴う影響</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	0.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.8%	受取配当金の連結消去に伴う影響	0.6%	のれん・負ののれんに伴う影響	0.6%	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
住民税均等割	1.1%																																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%																																																																														
その他	0.3%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
住民税均等割	0.7%																																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%																																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.8%																																																																														
受取配当金の連結消去に伴う影響	0.6%																																																																														
のれん・負ののれんに伴う影響	0.6%																																																																														
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	3.4%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

連結子会社間の合併

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: 株式会社デンコードー(提出会社の連結子会社)

事業の内容: 家電小売業

事業の名称: 株式会社メディアキャスト(提出会社の連結子会社)

事業の内容: パソコン教室の運営

(2) 企業結合日

平成22年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社デンコードーを存続会社、株式会社メディアキャストを消滅会社とする吸収合併を行いました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社デンコードー(提出会社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

組織の再編成による経営の合理化と経営基盤の強化を図り、もって競争力を増強することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

連結子会社間の一部事業の分割による新設会社への事業継承

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: 株式会社デンコードー(提出会社の連結子会社)の一部事業

事業の内容: エンタテインメント商品の販売及びレンタル業

(2) 企業結合日

平成22年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社デンコードーを分割会社、株式会社デンコードーエンタテインメントを新設分割設立会社とする分社型の新設分割(簡易分割)を行いました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社デンコードーエンタテインメント(提出会社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

組織の再編成による経営の合理化と経営基盤の強化を図り、もって競争力を増強することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

販売設備用の建物及び土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約の契約期間とし、割引率は0.147%~2.155%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,566百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	128百万円
時の経過による調整額	34百万円
期末残高	1,729百万円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、家庭用電気製品等を取扱う家電量販店の多店舗展開を行っております。  
当事業による売上高、営業利益及び資産の額は、売上高基準、営業損益基準及び資産基準で判定した結果いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が議決権の過半数を有する会社	株式会社 アスウィル	愛知県 名古屋市東区	10	事務用品 卸業	-	商品の仕入 (注)2	商品の仕入	21	買掛金	2

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の取引価格等については、契約に定められている一般的取引条件によっております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が議決権の過半数を有する会社	株式会社 アスウィル	愛知県 名古屋市東区	10	事務用品 卸業	-	商品の仕入 (注)2	商品の仕入	39	買掛金	3

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の取引価格等については、契約に定められている一般的取引条件によっております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,348円51銭	1株当たり純資産額	2,333円88銭
1株当たり当期純利益金額	335円69銭	1株当たり当期純利益金額	419円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	333円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	417円66銭
<p>平成22年3月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成22年4月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 10,171,123株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成22年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,687円76銭	1株当たり純資産額	1,957円09銭
1株当たり当期純利益金額	181円77銭	1株当たり当期純利益金額	279円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	278円16銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	113,403	127,088
普通株式に係る純資産額(百万円)	112,160	125,572
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	208	132
新株予約権(百万円)	1,035	1,384
普通株式の発行済株式数(千株)	50,855	61,026
普通株式の自己株式数(千株)	3,097	7,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	47,757	53,804

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	15,936	23,412
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,936	23,412
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,474	55,748
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	-	-
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	269	308
普通株式増加数(千株)	269	308
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 潜在株式の数 675千株	新株予約権 1種類 潜在株式の数 806千株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>新株予約権(ストック・オプション)の発行 平成22年6月25日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に定める金銭でない報酬等として、当社取締役及び監査役に対し割当てる新株予約権の算定方法及び内容を決議し、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に無償で発行する新株予約権の募集事項の決定を、取締役会に委任することを、それぞれ決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社取締役及び監査役に対しては、普通株式80,000株(うち社外監査役割当4,500株)を各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の目的となる株式数の上限とし、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に対しては、普通株式820,000株を各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の目的となる株式数の上限とする。なお、当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率 また、上記のほか、下記(5)に定める1株当たりの払込金額の調整事由が生じた場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の総数 当社取締役及び監査役に対しては、800個を上限とし、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に対しては8,200個を上限とする。(新株予約権1個につき、普通株式100株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成24年7月1日から平成26年6月30日まで</p> <p>(5) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に上記(2)に定める新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。</p>	<p>新株予約権(ストック・オプション)の発行 平成23年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に定める金銭でない報酬等として、当社取締役に対し割当てる新株予約権の算定方法及び内容を決議し、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に無償で発行する新株予約権の募集事項の決定を、取締役会に委任することを、それぞれ決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社取締役に対しては、普通株式90,000株を各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の目的となる株式数の上限とし、当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対しては、普通株式910,000株を各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の目的となる株式数の上限とする。なお、当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率 また、上記のほか、下記(5)に定める1株当たりの払込金額の調整事由が生じた場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の総数 当社取締役に対しては、900個を上限とし、当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対しては9,100個を上限とする。(新株予約権1個につき、普通株式100株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成25年7月1日から平成26年6月30日まで</p> <p>(5) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に上記(2)に定める新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。</p>



前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1株当たりの行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立をしない日を除く。）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（以下「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じ、1円未満の端数は切り上げた金額または新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）のいずれか高いほうの金額とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times \frac{1}{\text{調整前行使価額}}$ <p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）及び商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株予約権の行使ならびに転換社債の転換の場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$ <p>なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で、行使価額を調整するものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における、増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、(6)の資本金等増加限度額から(6)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>	<p>1株当たりの行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立をしない日を除く。）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（以下「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じ、1円未満の端数は切り上げた金額または新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）のいずれか高いほうの金額とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times \frac{1}{\text{調整前行使価額}}$ <p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使ならびに転換社債の転換の場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$ <p>なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で、行使価額を調整するものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における、増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、(6)の資本金等増加限度額から(6)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ビッグ・エス	第4回無担保社債	平成16年 9月30日	70 (60)	10 (10)	1.740	無担保	平成23年 9月30日
株式会社ビッグ・エス	第6回無担保社債	平成16年 9月30日	100	100 (100)	0.750	無担保	平成23年 9月30日
合計	-	-	170 (60)	110 (110)	-	-	-

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
110	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,938	37,043	0.415	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,546	15,004	1.247	-
1年以内に返済予定のリース債務	524	896	4.236	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	25,478	30,017	1.247	平成28年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,651	8,412	4.236	平成43年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	89,138	91,373	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,759	10,421	5,274	3,545
リース債務	911	875	700	536

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	157,473	199,258	238,381	175,833
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	4,750	12,725	18,740	5,735
四半期純利益金額 (百万円)	2,340	7,645	11,174	2,251
1株当たり四半期純利益金 額(円)	40.85	136.55	201.78	41.45

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,621	4,053
売掛金	1 22,849	1 21,501
商品	28,223	32,963
貯蔵品	61	67
前払費用	524	847
繰延税金資産	989	1,233
短期貸付金	1 29,480	1 33,634
未収入金	152	120
その他	426	166
流動資産合計	85,329	94,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,228	38,512
減価償却累計額	11,674	14,140
建物（純額）	22,554	24,372
構築物	2,806	3,133
減価償却累計額	1,658	1,929
構築物（純額）	1,147	1,204
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	11	12
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	5,351	6,210
減価償却累計額	3,463	4,119
工具、器具及び備品（純額）	1,888	2,090
土地	11,911	13,409
リース資産	2,906	6,016
減価償却累計額	226	647
リース資産（純額）	2,679	5,368
建設仮勘定	517	138
有形固定資産合計	40,702	46,585
無形固定資産		
借地権	281	284
ソフトウェア	23	174
のれん	128	89
リース資産	533	833
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	1,012	1,426
投資その他の資産		
投資有価証券	2,691	4,087
関係会社株式	43,540	43,540
出資金	0	0
長期貸付金	5,484	6,948
関係会社長期貸付金	7,097	5,067
破産更生債権等	95	95
長期前払費用	1,926	2,140
繰延税金資産	1,912	2,593
敷金及び保証金	7,359	7,810
その他	18	19

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	70,079	72,255
固定資産合計	111,794	120,267
繰延資産		
株式交付費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	197,125	214,855
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,088	39,493
短期借入金	8,000	4,900
1年内返済予定の長期借入金	4,583	8,556
リース債務	426	788
未払金	3,594	3,249
未払費用	868	1,010
未払法人税等	5,095	6,948
前受金	2,680	2,032
預り金	734	814
前受収益	67	70
賞与引当金	1,102	1,136
災害損失引当金	-	847
流動負債合計	72,240	69,847
固定負債		
長期借入金	12,923	23,909
リース債務	3,041	5,912
役員退職慰労引当金	295	337
商品保証引当金	2,396	2,808
資産除去債務	-	694
その他	636	645
固定負債合計	19,294	34,309
負債合計	91,535	104,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金		
資本準備金	47,783	47,783
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	47,783	47,783
利益剰余金		
利益準備金	334	334
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	148	148
別途積立金	39,330	48,130
繰越利益剰余金	10,770	14,967
利益剰余金合計	50,583	63,579
自己株式	6,899	15,156
株主資本合計	104,454	109,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	120
評価・換算差額等合計	100	120

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
新株予約権	1,035	1,384
純資産合計	105,590	110,699
負債純資産合計	197,125	214,855

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
一般売上高	1 218,583	1 274,861
フランチャイズ等売上高	1 307,485	1 378,760
売上高合計	526,068	653,621
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	30,074	28,223
当期商品仕入高	469,404	586,420
合計	499,479	614,644
他勘定振替高	2 109	2 112
商品期末たな卸高	28,223	32,963
商品売上原価	471,146	581,568
売上総利益	54,922	72,052
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	5,023	5,315
業務委託費	3,216	4,444
商品保証引当金繰入額	931	1,064
給料及び手当	10,501	12,996
賞与引当金繰入額	1,102	1,136
退職給付費用	291	286
役員退職慰労引当金繰入額	48	57
消耗品費	916	1,247
減価償却費	3,078	3,822
地代家賃	5,492	6,452
租税公課	1,250	1,326
その他	9,236	11,168
販売費及び一般管理費合計	41,087	49,317
<b>営業利益</b>	13,835	22,734
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 392	1 397
受取配当金	1 731	1 763
仕入割引	2,333	2,615
有価証券売却益	570	-
その他	1 490	1 543
営業外収益合計	4,517	4,319
<b>営業外費用</b>		
支払利息	322	366
有価証券売却損	-	190
閉鎖店舗関連費用	280	227
開店前店舗賃料	96	34
その他	15	25
営業外費用合計	715	844
<b>経常利益</b>	17,638	26,209

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	0
新株予約権戻入益	6	4
賃貸契約解約益	4	-
特別利益合計	10	5
<b>特別損失</b>		
災害による損失	-	5 1,098
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	398
有価証券評価損	96	299
賃貸借契約解約損	148	16
固定資産除却損	3 12	3 6
減損損失	4 12	4 4
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	270	1,824
税引前当期純利益	17,378	24,390
法人税、住民税及び事業税	7,598	10,708
法人税等調整額	484	779
法人税等合計	7,114	9,928
当期純利益	10,264	14,462



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,815	12,987
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	171	-
当期変動額合計	171	-
当期末残高	12,987	12,987
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	47,612	47,783
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	171	-
当期変動額合計	171	-
当期末残高	47,783	47,783
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	32
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	32
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	47,612	47,783
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	171	-
自己株式の処分	0	32
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	32
当期変動額合計	171	0
当期末残高	47,783	47,783
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	334	334
当期末残高	334	334
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	149	148
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	148	148
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	34,030	39,330
当期変動額		
別途積立金の積立	5,300	8,800
当期変動額合計	5,300	8,800
当期末残高	39,330	48,130

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,233	10,770
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	32
剰余金の配当	1,428	1,433
別途積立金の積立	5,300	8,800
当期純利益	10,264	14,462
当期変動額合計	3,536	4,197
当期末残高	10,770	14,967
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	41,747	50,583
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	32
剰余金の配当	1,428	1,433
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	10,264	14,462
当期変動額合計	8,835	12,996
当期末残高	50,583	63,579
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,891	6,899
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	7	8,924
自己株式の処分	0	667
当期変動額合計	7	8,257
当期末残高	6,899	15,156
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	95,283	104,454
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	343	-
自己株式の取得	7	8,924
自己株式の処分	0	634
剰余金の配当	1,428	1,433
当期純利益	10,264	14,462
当期変動額合計	9,171	4,739
当期末残高	104,454	109,194
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	189	100
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	20
当期変動額合計	289	20
当期末残高	100	120
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	619	1,035
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	349
当期変動額合計	415	349
当期末残高	1,035	1,384

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	95,713	105,590
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	343	-
自己株式の取得	7	8,924
自己株式の処分	0	634
剰余金の配当	1,428	1,433
当期純利益	10,264	14,462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	705	369
<b>当期変動額合計</b>	<b>9,877</b>	<b>5,108</b>
<b>当期末残高</b>	<b>105,590</b>	<b>110,699</b>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <hr/>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a. 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c. 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零としております。</p> <p>建物以外</p> <p>a. 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 効果の及ぶ期間を基に均等償却（法人税法による）</p> <p>株式交付費 3年間で均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p> <p>株式交付費 同 左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 商品保証引当金 販売商品の保証に対し予想される無償の修理費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 商品保証引当金 同 左</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>資産除去債務に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は92百万円、経常利益は102百万円、税引前当期純利益は501百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は641百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 16,052百万円</p> <p>短期貸付金 28,952百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。</p> <p>株式会社関西ケースデンキ 883百万円</p> <p>(2) 下記会社の仕入債務について次のように保証を行っております。</p> <p>株式会社ケースモバイルシステム 2,062百万円</p> <p>株式会社ビッグ・エス 57百万円</p> <p>計 2,119百万円</p> <p>(3) 下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。</p> <p>株式会社池田 1,634百万円</p> <p>(期限 平成40年2月)</p>	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 15,254百万円</p> <p>短期貸付金 32,999百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。</p> <p>株式会社関西ケースデンキ 283百万円</p> <p>(2) 下記会社の仕入債務について次のように保証を行っております。</p> <p>株式会社ケースモバイルシステム 1,782百万円</p> <p>株式会社ビッグ・エス 39百万円</p> <p>計 1,822百万円</p> <p>(3) 下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。</p> <p>株式会社池田 1,538百万円</p> <p>(期限 平成40年2月)</p>

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般売上高</td> <td style="text-align: right;">1,939百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フランチャイズ等売上高</td> <td style="text-align: right;">300,630百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息及びその他の営業外収益合計</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用その他への振替</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">販売設備</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">福島県</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>当社は当事業年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社の回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は4.8%を適用しております。</p>	一般売上高	1,939百万円	フランチャイズ等売上高	300,630百万円	受取配当金	649百万円	受取利息及びその他の営業外収益合計	613百万円	販売費及び一般管理費への振替	106百万円	営業外費用その他への振替	3百万円	建物	3百万円	工具、器具及び備品	9百万円	用途	場所	種類	減損損失額	販売設備	福島県	建物	9百万円	構築物	2百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般売上高</td> <td style="text-align: right;">2,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フランチャイズ等売上高</td> <td style="text-align: right;">370,642百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息及びその他の営業外収益合計</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">販売設備</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>当社は当事業年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社の回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は6.5%を適用しております。</p> <p>5 災害による損失</p> <p>災害による損失は、東日本大震災に伴うものであり、主な内訳は、棚卸資産の滅失損失402百万円、損壊した資産の撤去及び原状回復費用680百万円等であり、当該損失額には、災害損失引当金繰入額847百万円を含んでおります。</p>	一般売上高	2,103百万円	フランチャイズ等売上高	370,642百万円	受取配当金	650百万円	受取利息及びその他の営業外収益合計	550百万円	販売費及び一般管理費への振替	112百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	5百万円	用途	場所	種類	減損損失額	販売設備	東京都	建物	4百万円
一般売上高	1,939百万円																																																
フランチャイズ等売上高	300,630百万円																																																
受取配当金	649百万円																																																
受取利息及びその他の営業外収益合計	613百万円																																																
販売費及び一般管理費への振替	106百万円																																																
営業外費用その他への振替	3百万円																																																
建物	3百万円																																																
工具、器具及び備品	9百万円																																																
用途	場所	種類	減損損失額																																														
販売設備	福島県	建物	9百万円																																														
		構築物	2百万円																																														
一般売上高	2,103百万円																																																
フランチャイズ等売上高	370,642百万円																																																
受取配当金	650百万円																																																
受取利息及びその他の営業外収益合計	550百万円																																																
販売費及び一般管理費への振替	112百万円																																																
建物	0百万円																																																
工具、器具及び備品	5百万円																																																
用途	場所	種類	減損損失額																																														
販売設備	東京都	建物	4百万円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	3,085	3	0	3,088
合計	3,085	3	0	3,088

- (注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	3,088	4,457	336	7,208
合計	3,088	4,457	336	7,208

- (注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,457千株は、株式分割による増加617千株、取締役会決議に基づく市場取引での取得による増加3,827千株及び単元未満株式の買取りによる増加12千株であります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少336千株は、新株予約権の行使による減少336千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、店舗(建物)及び店舗におけるPOSシステム(器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</li> </ul> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,537</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">351</td> <td style="text-align: right;">202</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,889</td> <td style="text-align: right;">1,935</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	2,537	1,733	804	ソフトウェア	351	202	149	合計	2,889	1,935	953	1年内	475百万円	1年超	477百万円	合計	953百万円	支払リース料	655百万円	減価償却費相当額	655百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</li> </ul> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> <td style="text-align: right;">1,348</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">336</td> <td style="text-align: right;">256</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> <td style="text-align: right;">1,604</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	1,744	1,348	396	ソフトウェア	336	256	80	合計	2,081	1,604	477	1年内	344百万円	1年超	132百万円	合計	477百万円	支払リース料	476百万円	減価償却費相当額	476百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
器具及び備品	2,537	1,733	804																																																		
ソフトウェア	351	202	149																																																		
合計	2,889	1,935	953																																																		
1年内	475百万円																																																				
1年超	477百万円																																																				
合計	953百万円																																																				
支払リース料	655百万円																																																				
減価償却費相当額	655百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
器具及び備品	1,744	1,348	396																																																		
ソフトウェア	336	256	80																																																		
合計	2,081	1,604	477																																																		
1年内	344百万円																																																				
1年超	132百万円																																																				
合計	477百万円																																																				
支払リース料	476百万円																																																				
減価償却費相当額	476百万円																																																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>2 オペレーティング・リース取引</b> (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2,325百万円 1年超 28,138百万円 合計 30,463百万円 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 76百万円 1年超 482百万円 合計 558百万円	<b>2 オペレーティング・リース取引</b> (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2,472百万円 1年超 29,047百万円 合計 31,519百万円 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 96百万円 1年超 781百万円 合計 878百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	750	870	120
計	750	870	120

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	42,745
関連会社株式	43

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	750	692	58
計	750	692	58

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	42,745
関連会社株式	43

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">445百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">968百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,071百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,902百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありませんので、記載を省略しております。</p>	ゴルフ会員権評価損	30百万円	未払事業税等	390百万円	賞与引当金	445百万円	貸倒引当金	13百万円	役員退職慰労引当金	119百万円	減価償却限度超過額	617百万円	減損損失	65百万円	商品保証引当金	968百万円	その他	420百万円	繰延税金資産合計	3,071百万円	固定資産圧縮積立金	100百万円	その他有価証券評価差額金	68百万円	繰延税金負債合計	169百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">770百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,134百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,107百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,827百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	ゴルフ会員権評価損	30百万円	未払事業税等	529百万円	賞与引当金	458百万円	貸倒引当金	19百万円	災害損失引当金	94百万円	役員退職慰労引当金	136百万円	減価償却限度超過額	770百万円	減損損失	65百万円	商品保証引当金	1,134百万円	資産除去債務	280百万円	その他有価証券評価差額金	77百万円	その他	509百万円	繰延税金資産合計	4,107百万円	固定資産圧縮積立金	100百万円	有形固定資産	179百万円	繰延税金負債合計	279百万円
ゴルフ会員権評価損	30百万円																																																										
未払事業税等	390百万円																																																										
賞与引当金	445百万円																																																										
貸倒引当金	13百万円																																																										
役員退職慰労引当金	119百万円																																																										
減価償却限度超過額	617百万円																																																										
減損損失	65百万円																																																										
商品保証引当金	968百万円																																																										
その他	420百万円																																																										
繰延税金資産合計	3,071百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	100百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	68百万円																																																										
繰延税金負債合計	169百万円																																																										
ゴルフ会員権評価損	30百万円																																																										
未払事業税等	529百万円																																																										
賞与引当金	458百万円																																																										
貸倒引当金	19百万円																																																										
災害損失引当金	94百万円																																																										
役員退職慰労引当金	136百万円																																																										
減価償却限度超過額	770百万円																																																										
減損損失	65百万円																																																										
商品保証引当金	1,134百万円																																																										
資産除去債務	280百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	77百万円																																																										
その他	509百万円																																																										
繰延税金資産合計	4,107百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	100百万円																																																										
有形固定資産	179百万円																																																										
繰延税金負債合計	279百万円																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

販売設備用の建物及び土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約の契約期間とし、割引率は0.147%~2.155%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	641百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	37百万円
時の経過による調整額	14百万円
期末残高	694百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
1株当たり純資産額 2,188円85銭	1株当たり純資産額 2,031円21銭								
1株当たり当期純利益金額 215円05銭	1株当たり当期純利益金額 259円36銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 213円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 257円93銭								
<p>平成22年3月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成22年4月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 10,171,123株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成22年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,664円10銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,824円04銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 118円52銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 179円21銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 178円20銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,664円10銭	1株当たり純資産額 1,824円04銭	1株当たり当期純利益金額 118円52銭	1株当たり当期純利益金額 179円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 178円20銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 1,664円10銭	1株当たり純資産額 1,824円04銭								
1株当たり当期純利益金額 118円52銭	1株当たり当期純利益金額 179円21銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 178円20銭								

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	105,590	110,699
普通株式に係る純資産額(百万円)	104,555	109,315
差額の主な内訳		
新株予約権(百万円)	1,035	1,384
普通株式の発行済株式数(千株)	50,855	61,026
普通株式の自己株式数(千株)	3,088	7,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	47,767	53,817

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,264	14,462
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,264	14,462
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,731	55,760
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	-	-
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	269	308
普通株式増加数(千株)	269	308
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 潜在株式の数 675千株	新株予約権 1種類 潜在株式の数 806千株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>新株予約権(ストック・オプション)の発行</p> <p>平成22年6月25日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に定める金銭でない報酬等として、当社取締役及び監査役に対し割当てる新株予約権の算定方法及び内容を決議し、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に無償で発行する新株予約権の募集事項の決定を、取締役会に委任することを、それぞれ決議いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権(ストック・オプション)の発行</p> <p>平成23年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に定める金銭でない報酬等として、当社取締役に対し割当てる新株予約権の算定方法及び内容を決議し、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に無償で発行する新株予約権の募集事項の決定を、取締役会に委任することを、それぞれ決議いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	東武鉄道株式会社	680
		上新電機株式会社	617
		株式会社ピーシーデポコーポレーション	287
		株式会社ベスト電器	237
		株式会社りそなホールディングス	102
		東京電力株式会社	88
		シャープ株式会社	82
		株式会社常陽銀行	32
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	24
		第十一回第十一種優先株式	24
		首都圏新都市鉄道株式会社	20
		その他3銘柄	35
		小計	2,208
計	2,208		

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		野村證券株式会社 米国ハイ・イールド(豪ドル)	203,458,788	291
		野村證券株式会社 米国ハイ・イールド(リアル)	231,504,658	282
		スパークス証券株式会社 スマートグリッド・ファンド	200,000,000	218
		みずほ証券株式会社 ハチソン・ポート・HD・トラスト	2,500,000	205
		スパークス証券株式会社 ピーエムエー アジアF2	2,000	155
		野村證券株式会社 ドイチェ高配当インフラ(豪ドル)	138,505,556	152
		野村證券株式会社 ドイチェ高配当インフラ(リアル)	140,509,764	149
		スパークス証券株式会社 日本株ロングショートプラス	143,979,499	133
		その他4銘柄	-	289
		小計	-	1,878
		計	-	1,878

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,228	4,320	36 (4)	38,512	14,140	2,346	24,372
構築物	2,806	327	-	3,133	1,929	271	1,204
車両運搬具	13	-	-	13	12	0	1
工具、器具及び備品	5,351	980	121	6,210	4,119	754	2,090
土地	11,911	1,499	1	13,409	-	-	13,409
リース資産	2,906	3,109	-	6,016	647	420	5,368
建設仮勘定	517	138	517	138	-	-	138
有形固定資産計	57,735	10,375	677 (4)	67,434	20,848	3,793	46,585
無形固定資産							
借地権	300	13	-	313	29	11	284
ソフトウェア	235	166	62	339	164	15	174
のれん	198	-	-	198	109	39	89
リース資産	632	457	-	1,089	255	157	833
電話加入権	44	-	-	44	-	-	44
無形固定資産計	1,410	637	62	1,985	559	223	1,426
長期前払費用	2,071	374	156	2,289	148	38	2,140
繰延資産	5	-	-	5	4	0	0

(注) 1. 当期減少額のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用(不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務：579百万円)を含んでおります。

3. 当期増加額的主要なものは次のとおりであります。(単位:百万円)

《有形固定資産》

建物	渋川店	394
	野田泉店	893
	いすみ店	280
	シーサイドひたちなか	826
	真岡店	299
	市川インター店	240
リース資産	横浜鶴見店	522
	新習志野店	709
	君津店	642
	市川インター店	600

土地 シーサイドひたちなか 1,499

《無形固定資産》

リース資産 販売管理プログラム等 457

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	47	-	-	-	47
賞与引当金	1,102	1,136	1,102	-	1,136
災害損失引当金	-	847	-	-	847
役員退職慰労引当金	295	57	15	-	337
商品保証引当金	2,396	1,064	653	-	2,808



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	328
預金の種類	
普通預金	3,712
別段預金	11
小計	3,724
合計	4,053

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ギガス	3,336
株式会社関西ケースデンキ	3,291
株式会社デンコードー	3,282
株式会社ビッグ・エス	1,894
株式会社北越ケース	1,884
その他	7,812
合計	21,501

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
22,849	555,651	556,999	21,501	96.3	14.6

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

## 八 商品

品種別名称	金額(百万円)
音響商品	
オーディオ	501
ポータブルオーディオ	899
その他	190
小計	1,590
映像商品	
カラーテレビ	6,449
ビデオ及びビデオカメラ	555
DVD	1,517
その他	730
小計	9,253
情報機器	
パソコン	6,324
携帯電話	1,626
その他	1,830
小計	9,782
家庭電化商品	
冷蔵庫	2,381
洗濯機	1,293
クリーナー	775
電子レンジ	514
調理家電	1,585
理美容・健康器具	1,299
その他	1,593
小計	9,444
季節商品	
エアコン	1,366
電気暖房機	130
石油・ガス暖房機	41
その他	146
小計	1,683
その他	
ソフト等	137
その他	1,070
小計	1,208
合計	32,963

## ニ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
P.O.P.及びプライスカード	47
広告宣伝用消耗品	14
その他	5
合計	67

## ホ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社関西ケースデンキ	18,300
株式会社九州ケースデンキ	7,500
株式会社ビッグ・エス	3,400
株式会社ギガス	1,500
株式会社北越ケース	400
その他	2,534
合計	33,634

## ヘ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
株式会社デンコードー	21,459
株式会社ギガス	10,338
株式会社関西ケースデンキ	6,859
株式会社ビッグ・エス	1,596
株式会社北越ケース	1,195
その他	2,089
合計	43,540

負債の部  
イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社	5,663
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	3,523
東芝コンシューママーケティング株式会社	3,262
ソニーマーケティング株式会社	2,217
日立コンシューマ・マーケティング株式会社	2,170
その他	22,656
合計	39,493

## ロ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,197
株式会社みずほ銀行	5,598
株式会社三井住友銀行	3,250
株式会社千葉銀行	2,804
株式会社常陽銀行	2,450
その他	3,610
合計	23,909

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	6月中																		
基準日	3月31日																		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																		
1単元の株式数	100株																		
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料																		
公告掲載方法	日本経済新聞																		
株主に対する特典	株主ご優待券は次の基準で、3月31日現在の株主の方に次のとおり進呈しております。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>6,000株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>30枚</td> </tr> </table>	100株以上	1,000円券	1枚	500株以上	1,000円券	3枚	1,000株以上	1,000円券	5枚	3,000株以上	1,000円券	10枚	6,000株以上	1,000円券	20枚	10,000株以上	1,000円券	30枚
100株以上	1,000円券	1枚																	
500株以上	1,000円券	3枚																	
1,000株以上	1,000円券	5枚																	
3,000株以上	1,000円券	10枚																	
6,000株以上	1,000円券	20枚																	
10,000株以上	1,000円券	30枚																	

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当会社に請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第30期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第30期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第31期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第31期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第31期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権の発行に係る有価証券届出書及びその添付書類を平成22年6月25日に関東財務局長に提出。

新株予約権の発行に係る有価証券届出書及びその添付書類を平成23年6月29日に関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年7月5日に関東財務局長に提出。

平成22年6月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(6) 臨時報告書

平成23年6月29日に関東財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日）平成22年9月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日）平成22年10月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日）平成23年3月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日）平成23年4月7日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ケースホールディングス  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀切 進

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケースホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケースホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケースホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ケースホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀切 進

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケースホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報  
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケースホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケースホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ケースホールディングス  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀切 進

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケースホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ケーズホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀切 進

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーズホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーズホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。